

UR都市機構

東日本大震災 復興支援事業記録集

～津波被災地域での10年の歩み～



宮城県女川町 シーバルピア女川



岩手県陸前高田市 本丸公園通り

—— 街に、ルネッサンス ——



UR 都市機構

東日本大震災復興支援事業記録集の発刊にあたって



独立行政法人都市再生機構
理事長 中島 正弘

東日本大震災から、約10年の歳月が経過しました。地震による津波や原子力発電所の事故は、我が国に未曾有の被害をもたらしました。改めまして被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

UR都市機構は、発災直後から被災地の支援に入り、応急仮設住宅建設に係る支援、宅地危険度判定士の派遣及び被災者の方へのUR賃貸住宅の提供などを行いました。

また岩手県・宮城県・福島県での大規模な被災地区を中心に、総力を挙げて津波被災地域と原子力災害被災地域合わせて26の被災自治体を支援してまいりました。

この度、復興・創生期間の終了を機に、UR都市機構が行ってきた津波被災地域での復興まちづくり支援事業の記録を取りまとめた復興支援事業記録集を作成いたしました。

この記録集により、UR都市機構の東日本大震災への取組みを多くの方にご覧いただけましたら幸いです。

東日本大震災の津波被災地域におけるURの復旧・復興支援

復旧支援 発災直後から現地に入り、被災各県で復旧の支援を行いました。

- ・UR賃貸住宅の提供（延べ970戸）
- ・応急仮設住宅用地約8haを提供
- ・延べ184人の技術職員を派遣

復興計画策定支援等

- ・2県18市町村に延べ69人の技術職員を派遣



UR賃貸住宅 いわきニュータウンに建設された応急仮設住宅

復興まちづくり支援 津波被災地域における23の被災自治体から委託をうけ、復興まちづくり支援を行いました。

津波被災地域における復興支援

復興市街地整備 **1,314ha**

整備道路延長 **287km**

災害公営住宅整備 **5,932戸**

皇居の敷地面積（115ha）の約11倍

東京から名古屋までの直線距離：263km

復興まちづくりコーディネート業務等支援

被災自治体からの委託により、様々な事業支援を実施しました。

計画コーディネート支援（岩手県野田村）

- ・土地区画整理事業のコーディネート業務を受託
- ・復興庁・県等関係機関との調整、住民への事業説明会、土地区画整理審議会運営等の支援

発注者支援（岩手県大槌町、宮城県気仙沼市・石巻市）

- ・発注する複数地区の復興工事を大括り化し、特に技術力と中立性を要するCM方式による工事発注業務※を受託
※工事費積算、発注関連図書作成、提案審査等
- ・発注後の管理CMRの指導等、定期的にフォローアップ

市街地再開発事業支援（福島県須賀川市）

市庁舎の再建と防災拠点の形成を目指す市街地再開発事業支援業務を受託

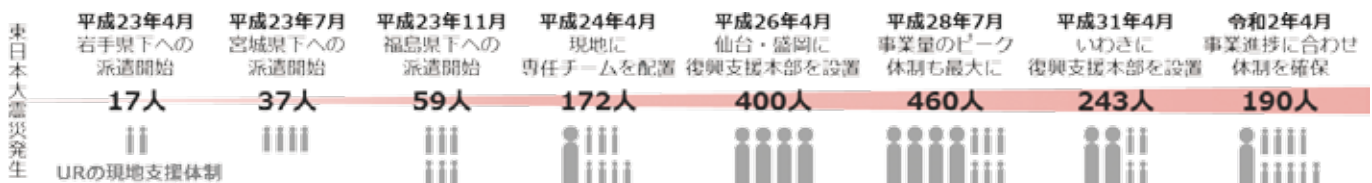
事業推進技術支援（宮城県気仙沼市・石巻市）

輻輳する復旧・復興関連工事の事業間調整を支援

戸建災害公営住宅買取業務技術支援（宮城県女川町）

買取事業スキーム作成、住宅基本計画検討、設計図書・事業費・工事進捗確認等の技術支援業務を受託

復興まちづくりの支援体制



復興まちづくり支援の状況

津波被災地域における復興支援

津波被災地域では、復興市街地1,314haの整備、災害公営住宅5,932戸の建設等を行い、被災自治体の復興まちづくりを支援しました。

津波被災地域における復興市街地整備事業

復興市街地整備事業

被災地方公共団体からの委託により、土地区画整理事業等による被災市街地の高上げ、高台新市街地の整備をしました。

1 土地区画整理事業 (約1,889ha、65地区)

市町村 (40地区) 約767ha (41%)	UR都市機構 (25地区) 約1,122ha (59%)
----------------------------	---------------------------------

2 防災集団移転促進事業 (約12,600戸)

市町村 約10,000戸 (79%)	UR都市機構 約2,600戸 (21%)
-----------------------	-------------------------

3 津波復興拠点整備事業 (約282ha、24地区)

市町村 (14地区) 約182ha (65%)	UR都市機構 (10地区) 約100ha (35%)
----------------------------	-------------------------------

4 漁業集落防災機能強化事業 (200地区)

市町村 183地区 (91%)	UR都市機構 17地区 (9%)
--------------------	---------------------

※令和2年3月末現在 (各県HP及びUR調べをもとに作成)

○土地区画整理事業は、計画面積の約6割を整備

災害公営住宅整備事業

災害公営住宅整備事業

被災地方公共団体からの要請により、住まいを失われた方等のための公営住宅を建設しました。

1 岩手県 (約5,850戸)

岩手県 約2,850戸	市町村 約3,000戸	UR都市機構 1,098戸
----------------	----------------	------------------

2 宮城県 (約15,800戸)

宮城県・仙台市 約5,400戸	市町村 約10,400戸	UR都市機構 3,926戸
--------------------	-----------------	------------------

3 福島県 (約8,150戸)

福島県等 約4,890戸 (原子力災害による 避難者向け)	UR都市機構 757戸	市町村 約3,260戸 (津波・地震被災者向け +帰還者向け)
-------------------------------------	----------------	---------------------------------------

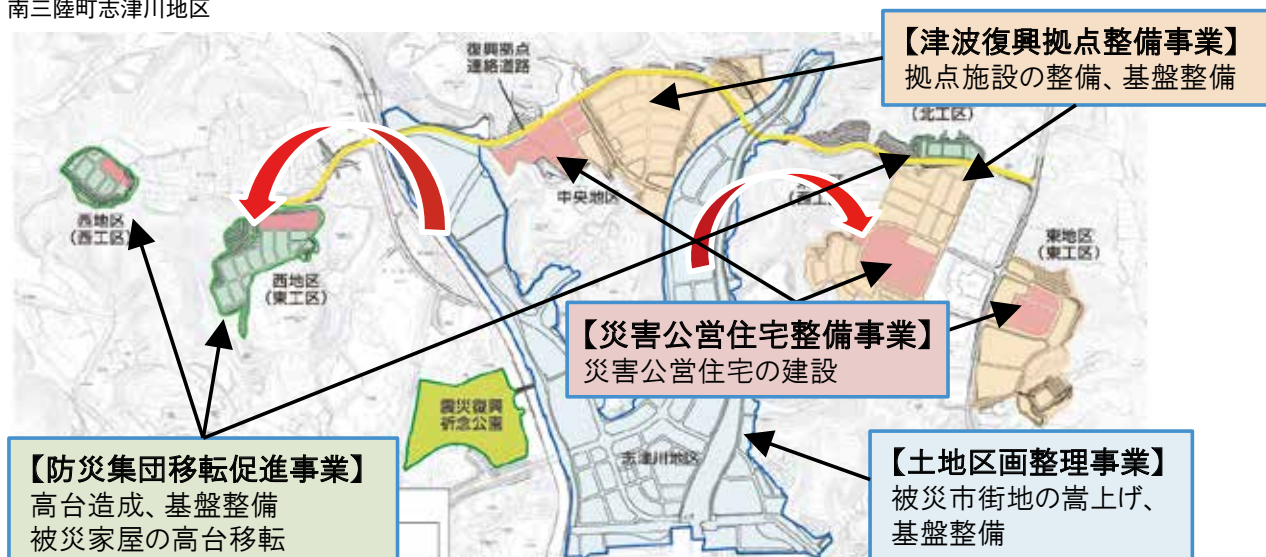
※令和3年3月末現在 (令和2年6月5日復興庁公表「住まいの復興工程表」、各県HP及びUR調べをもとに作成)

○宮城県及び岩手県の市町村※の計画戸数の約4割を整備 ※仙台市を除く

複数の事業手法による復興まちづくり

津波被災地域では、事業手法を組み合わせながら、高台住宅地の造成、高上げ、基盤整備等を実施しました。また様々な事業により用地を確保し、災害公営住宅を整備しました。

南三陸町志津川地区



UR都市機構による復興まちづくり支援の流れ

復興市街地整備事業 被災自治体からの委託により、URは復興市街地整備事業で初期段階の計画策定から事業計画策定・市街地整備の推進と技術的な支援を行いました。



※復興CM（コンストラクション・マネジメント）方式：施行者または事業を受託したURが設計施工を一括発注し、受注者（CMRコンストラクション・マネージャー）が「調査・設計・工事施工」と「マネジメント業務（設計協議や関連事業者との調整等）」を行うもの。

災害公営住宅整備事業 被災自治体からの要請により、URは調査・基本設計から住宅の建設まで行い、住宅の完成後に自治体へ譲渡しました。



津波被災地域における復興支援地区一覧

津波被災地域では、市街地整備事業支援を12自治体、災害公営住宅建設支援を17自治体で行っています。その他にもコーディネート業務等の様々な支援を実施しています。

自治体	市街地整備事業支援		災害公営住宅建設支援		その他支援	
	地区	面積	住宅名称 ※名称のうち、県営・市営・町営住宅、復興住宅、団地、アパート等の記載は省略している。	戸数		
岩手県	岩手県			南青山【盛岡市】	99戸	
	野田村			—	—	・計画コーディネート支援 ^{（城内）}
	宮古市	田老	44ha	—	—	
		鍛ヶ崎・光岸地	24ha			
	山田町	大沢	19ha	大浦第1、大浦第2、山田中央、跡浜、大沢、小西、下条	208戸	
		山田	56ha			
		織笠	14ha			
	大槌町	町方	40ha	大ケロ一丁目、源水、大ケロ二丁目第2、柱内、未広町、寺野白澤第一、御社地、本町・上町	243戸	・工事発注者支援
	釜石市	片岸	23ha	花露辺、鶴住居、片岸町	151戸	
		鶴住居	60ha			
花露辺		2ha				
大船渡市	大船渡駅周辺	36ha	宇津野沢、赤沢、上山東、平、川原、蛸ノ浦、所通東、山口西、野々田、泊里、後ノ入南、大洞、杉下、崎浜	227戸		
陸前高田市	今泉	112ha	下和野、水上、大野、田端、長部、今泉	269戸		
	高田	186ha				
岩手計		616ha		1,197戸		
宮城県	宮城県				—	・事業推進技術支援（気仙沼市、石巻市）
	気仙沼市	鹿折	42ha	南郷、四反田、鹿折南、幸町、内の脇、気仙沼駅前	1,033戸	・工事発注者支援
		南気仙沼	33ha			
	南三陸町	志津川	109ha	入谷、名足、志津川東、志津川中央	432戸	
	女川町	中心部	222ha	運動公園、大原、女川、堀切西、荒立、桜ヶ丘東	561戸	・戸建災害公営住宅買取事業技術支援
		離半島部	55ha			
	石巻市	新門脇	24ha	大街道西第二、泉町、大街道北、中央第二、駅前北通り、中里一丁目、不動町、中央第一、門脇東・門脇西	436戸	・工事発注者支援 ・市街地再開発事業の検討
	東松島市	野蒜北部丘陵	93ha	あおい、野蒜ヶ丘	477戸	
		東矢本駅北	28ha			
	塩竈市			伊保石、錦町、桂島、野々島、寒風沢、朴島、清水沢東、錦町東	355戸	
多賀城市			桜木、鶴ヶ谷、新田、宮内	532戸		
名取市			美田園北、高柳東	100戸		
宮城計		605ha		3,926戸		
福島県	福島県			宮沢、大原、泉本谷、北好間、勿来酒井【いわき市】	732戸	
	新地町			愛宕東	30戸	
	桑折町			桑折駅前	47戸	
	須賀川市				—	・市街地再開発事業技術支援（須賀川市八幡町） ・復興まちづくり事業計画策定支援 ・災害公営住宅整備事業技術支援
	鏡石町				—	・復興まちづくり事業計画策定支援
	いわき市	薄磯	37ha		—	
		豊間	56ha			
福島計		93ha		809戸		
23自治体		1,314ha		5,932戸	(R3.1月現在)	

※原子力災害被災地域における復興市街地整備事業を除く
※桑折町、須賀川市、鏡石町は内陸部の地震被災地域

岩手県

人口：1,210,383人 (R2.12.1)
 世帯：530,789世帯 (R2.12.1)
 面積：15,275.01km² (R2.10.1)

- 1：野田村…………… 1P
- 2：盛岡市…………… 2P
- 3：宮古市…………… 3P
- 4：山田町…………… 7P
- 5：大槌町…………… 11P
- 6：釜石市…………… 15P
- 7：大船渡市…………… 19P
- 8：陸前高田市…………… 23P

宮城県

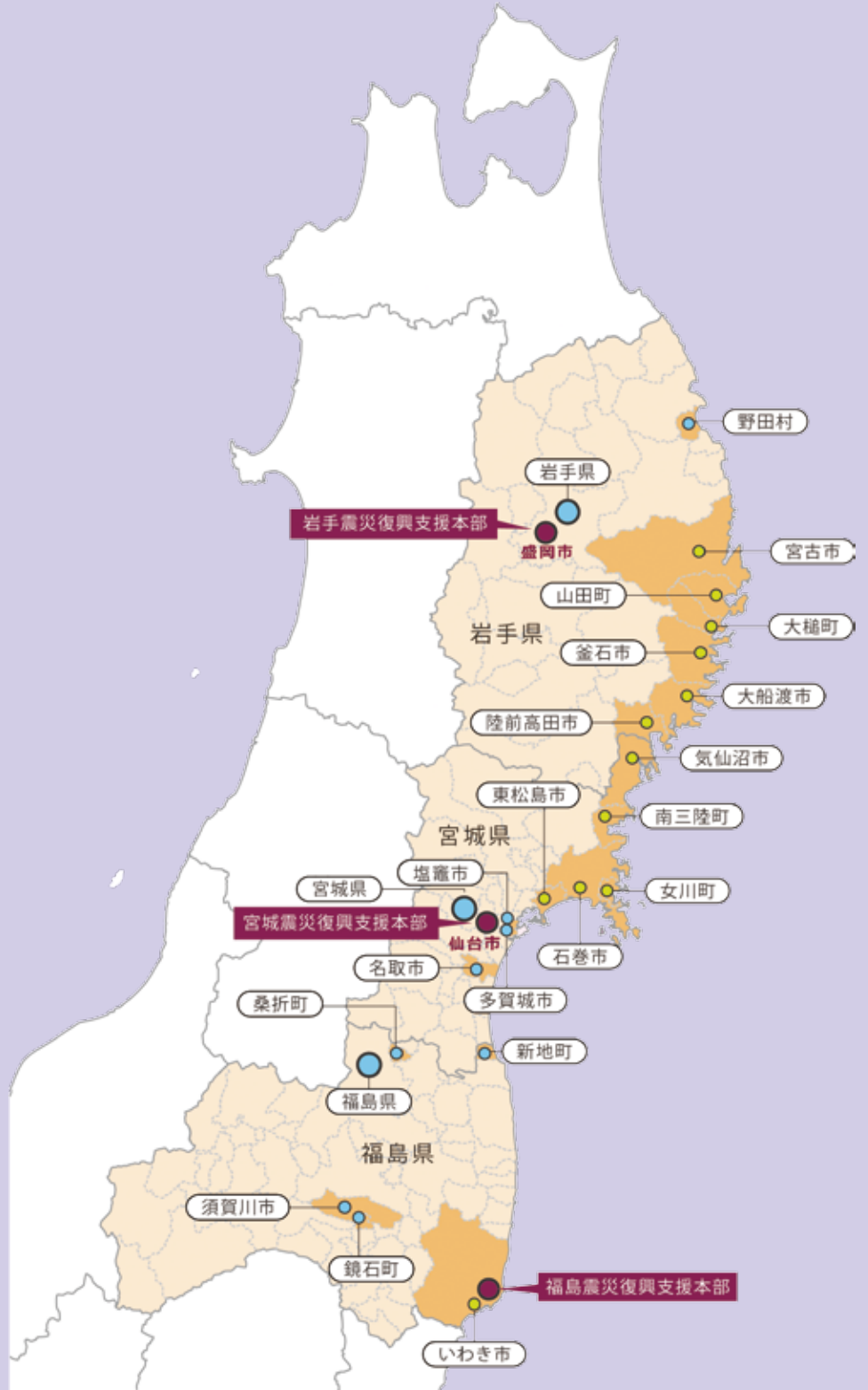
人口：2,282,699人 (R2.11.30)
 世帯：1,001,532世帯 (R2.11.30)
 面積：7,282.29km² (R2.10.1)

- 9：気仙沼市…………… 27P
- 10：南三陸町…………… 31P
- 11：女川町…………… 35P
- 12：石巻市…………… 39P
- 13：東松島市…………… 43P
- 14：塩竈市…………… 47P
- 15：多賀城市…………… 49P
- 16：名取市…………… 50P

福島県

人口：1,822,307人 (R2.12.1)
 世帯：756,628世帯 (R2.12.1)
 面積：13,784.14km² (R2.10.1)

- 17：いわき市…………… 51P
- 18：新地町…………… 56P
- 19：桑折町…………… 56P
- 20：須賀川市…………… 57P



- …震災復興支援本部
- …復興支援事務所設置自治体
- …復興まちづくり支援自治体

※原子力災害被災地域における支援自治体を除く

—計画コーディネート支援—

被害 状況	人的被害 (R2.12時点) : 死者	39人
	行方不明者	0人
	家屋被害 (R2.12時点) : 半壊以上	479棟

UR支援地区 位置図



■野田村でのURの復興支援について

URは野田村で土地区画整理事業、都市公園事業等の事業計画案策定等コーディネート業務を村から受託し、平成24年から25年度まで復興事業の初動期から事業の立ち上がり、骨格作りまでの支援を行いました。

特に土地区画整理事業では、計画づくり、都市計画決定・事業認可等の法手続き、換地設計、第1回仮換地指定、使用収益開始まで関わり、事業を軌道に乗せました。その後、事業が円滑に進む段取りを整えて受託業務を終えました。造成工事、基盤施設整備工事は野田村が自ら実施し、事業の締めくくりとなる換地処分等も野田村が行いました。

野田村城内地区 被災後



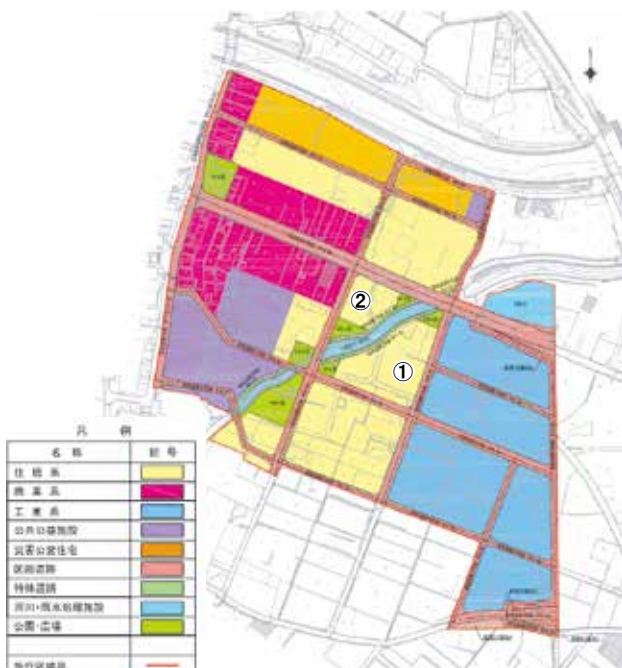
出典：国土地理院撮影の空中写真（H23.3.13撮影）を加工

野田村城内地区 事業完了後



出典：国土地理院撮影の空中写真（R1.5.12撮影）を加工

城内地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



①保健センター (津波避難ビル)



②城内地区立地状況



UR支援地区 位置図



■岩手県（盛岡市）でのURの復興支援について

URは岩手県（盛岡市）において、内陸避難者向けの災害公営住宅の建設要請を岩手県及び盛岡市から平成29年度に受諾しました。

岩手県が整備する内陸避難者向けの災害公営住宅232戸のうち99戸を整備しました。

南青山地区は、令和3年1月引渡・同年2月入居に向け、建設工事を実施しました。

URの復興支援事業の諸元

災害公営住宅	住宅名称	敷地面積／延床面積	備考
UR南青山アパート	県営南青山アパート	12,197m ² ／7,790m ²	内陸避難者向け住宅
	構造・規模	引渡時期	
	RC造・3、4階・1棟・99戸	R3年1月	

UR県営南青山アパート（RC造・3、4階・1棟・99戸・2DK～4DK）



地域住民を含めた入居予定者のコミュニティ形成支援

表札づくりワークショップ 参加者集合写真



URは県営南青山アパートにおいて、もりおか復興支援センターや岩手県立大学と連携し、表札づくりワークショップを開催しました。

表札づくりに使用した木材には、建設にあたって伐採した防雪林を活用し、色を塗ったり、共通の焼印を押すなどして、参加者各々が新たな住まい用の表札を仕上げました。今回制作した表札を掲げることで、住民間の交流が生まれる一つのきっかけとなることを期待しています。

なお災害公営住宅が完成した後のコミュニティ形成支援については、入居後も同センター職員がアパート内の支援センターに常駐し、コミュニティ活動を後押しする予定です。

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 475人
 行方不明者 94人
 家屋被害 (R2.12時点) : 半壊以上 4,005棟

■宮古市でのURの復興支援について

URは宮古市で被災戸数100戸以上の大規模な被害を受けた2地区で復興事業を市から受託しました。

田老地区では、高さ10mのX型防潮堤を破壊して津波が市街地を襲いました。浸水区域からの住宅移転を進めるため、防災集団移転促進事業で高台を整備し、土地区画整理事業で浸水区域の国道45号の線形改良、それより山側の高上げ整備を行いました。防集事業では墓地の区域からの除外、切盛り土量の場内バランス化等、計画変更により事業のスピードアップに努め、岩手県内の防集事業で最も早く入居を開始しました。

銚ヶ崎・光岸地地区では、防潮堤等の整備により最大クラスの津波に対しても浸水しないと予想されることから高上げは不要でした。一方、漁業集落特有の狭隘な道路や接道条件が不十分な宅地が多い等、住環境、防災上の問題の改善を行うため土地区画整理事業を実施しました。

宮古市田老地区周辺 被災前



出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：岩手県県土整備部河川課/田老海岸 H22.3.9撮影

宮古市田老地区周辺 被災後



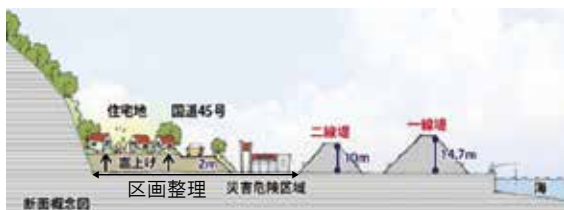
出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：岩手県県土整備部河川課/田老海岸 H23.3.28撮影

URの復興支援事業の諸元

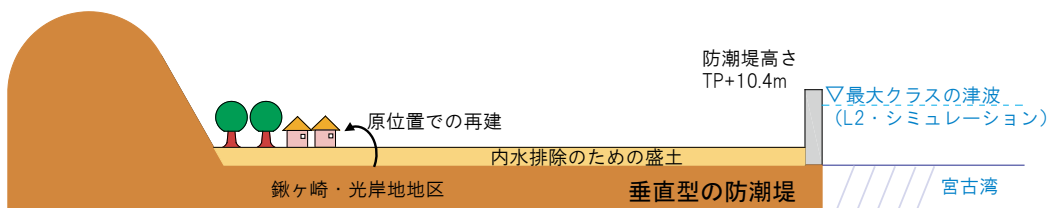
	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
復興市街地整備事業	田老地区	土地区画整理事業	19.0ha	H25年度～H28年度	H26年8月
		防災集団移転促進事業	25.4ha	H25年度～H28年度	H26年10月
	銚ヶ崎・光岸地地区	土地区画整理事業	23.8ha	H25年度～R1年度	H26年7月

※このほか上水道、下水道事業、既設構造物撤去事業等を宮古市から受託し整備

断面イメージ (田老地区)



断面イメージ (銚ヶ崎・光岸地地区)



田老地区 事業完了時

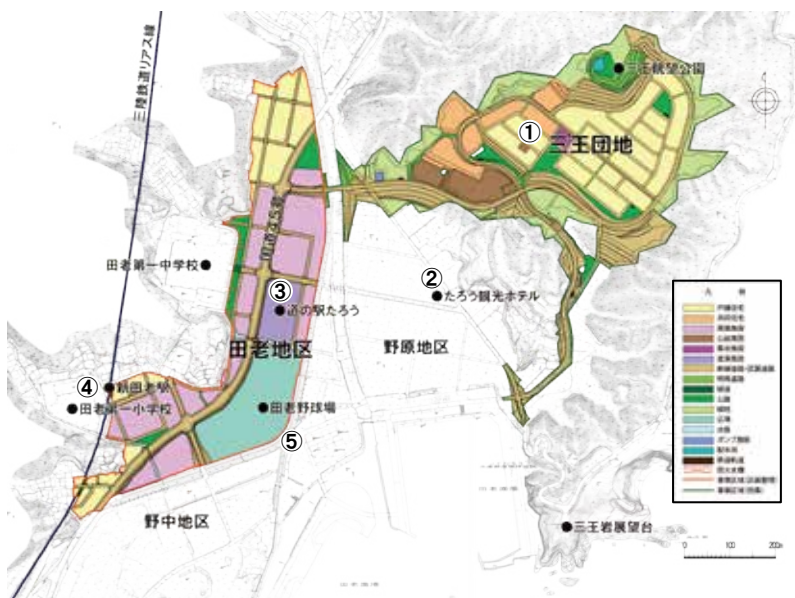


出典：国土地理院撮影の空中写真（H28.6撮影）を加工

②津波遺構 たらう観光ホテル



田老地区 土地利用計画図（番号：写真位置）



①三王団地立地状況



③道の駅たらう



④新田老駅



⑤津波により第1線堤が破壊されたX型防潮堤

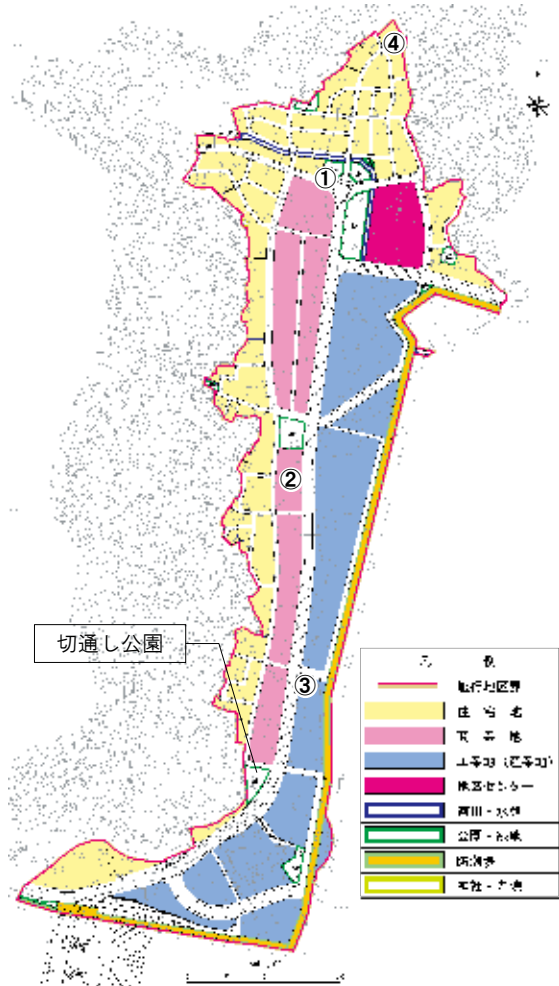


鍬ヶ崎・光岸地地区 事業完了時



H30.4.17撮影

鍬ヶ崎・光岸地地区 土地利用計画図



①ラウンドアバウトと公民館



③地区内に立地する水産関連施設



②県道（17m道路）沿いに立地する施設



④拡幅された狭隘道路



ソフト支援の取組み

■ URのソフト支援の取組み

URは震災復興支援事業で、宅地を造成する等のハード整備面での支援だけでなく、住民の方々に寄り添った様々なソフト支援を行ってきました。

■ 岩手県宮古市 鍬ヶ崎・光岸地地区

鍬ヶ崎・光岸地地区の「切通し公園」は、宮古市中心部から鍬ヶ崎への通路として戦前に開削された「切通し^{*}」の隣接地に整備されました。

URは公園内に記念植樹エリアを設け、近隣の小学生による植樹体験イベントを実施し、地域住民が親しみを持てる公園になるよう工夫しました。

^{*}切通し：山や丘などを掘削し、人馬の交通を行えるようにした道

植樹体験イベントの様子



■ 岩手県宮古市 田老地区

田老地区三王団地で、URは高台移転予定者等を対象に造成段階から現地見学会を4回にわたり開催し、延べ870人ほどの方々に参加していただきました。

宅地が出来上がるまでに、自分たちの住まいとなる場所ができていく様子を見てもらうことで将来の生活イメージを持ってもらうことができました。

現地見学会の様子



■ 宮城県気仙沼市 南気仙沼地区

南気仙沼地区に関連して整備する気仙沼大橋で、URは現場見学会を開催し、どのような工事が行われているかを地元の方々に紹介しました。

見学会では、展示パネルを使用して工事の進め方の説明や、橋梁工事中の舗装前の道路部分にチョークで自由に絵を描いていただくイベントを開催しました。

イベント時の様子



■ 福島県いわき市 薄磯地区、豊間地区

薄磯・豊間地区では、復興まちづくりを進める中で、緑環境の創出と地元の魅力向上のためURは地元の方々に参加・協力をいただきながら、様々なプロジェクト等を実施してきました。

企画の一つである「どんぐりプロジェクト」では、造成する山から採取したどんぐりを持ち帰って苗木に育て、地区内に整備する公園や防災緑地で植樹するイベントを開催しました。

どんぐりの苗木育成



UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 687人
 行方不明者 145人
 家屋被害 (R2.12時点) : 半壊以上 3,167棟

■山田町でのURの復興支援について

URは山田町で被災規模の大きかった3地区の復興事業を町から受託しました。

大沢地区では、土地区画整理事業と最大規模の漁業集落防災機能強化事業を組み合わせ、従前の市街地部の整備と高台住宅地の造成を行いました。

山田地区、織笠地区では、三陸鉄道陸中山山田駅周辺にスーパーマーケット、飲食施設、図書館、金融機関や交流センター、図書館等が集積した、にぎわいのあるコンパクトな中心市街地を形成しました。また、高台の住宅地、防災拠点に加え、市街地・集落間を連絡し津波に対する安全性の高い道路、トンネルの整備等も含めて、合計16件の委託契約を締結し、7年間で完了しました。

災害公営住宅については、町内の640戸のうち208戸の住宅を整備しており、山田中央団地はURが整備した災害公営住宅としては、岩手県最大規模になります。

山田町大沢漁港周辺 被災前



出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：山田町/大沢漁港周辺 H22.10.22撮影

山田町大沢漁港周辺 被災後



出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：山田町/大沢漁港周辺 H23.3.28撮影

URの復興支援事業の諸元

	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
復興市街地整備事業	大沢地区	土地区画整理事業	6.5ha	H25年度～H28年度	H28年3月
		漁業集落防災機能強化事業	17.7ha	H25年度～H28年度	H27年3月
	山田国道45号周辺地区	土地区画整理事業	19.8ha	H26年度～H31年度	H29年8月
			20.3ha	H25年度～H31年度	H27年3月
	山田地区	津波復興拠点整備事業	中心市街地エリア：3.1ha 公共防災エリア：3.5ha	H25年度～H29年度	H27年4月
		防災集団移転促進事業	9.0ha	H25年度～H31年度	H29年8月
	織笠地区	土地区画整理事業	2.5ha	H25年度～H29年度	H28年4月
		防災集団移転促進事業	11.3ha	H24年度～H29年度	H27年4月

※このほか上水道、下水道事業、関連道路事業等を山田町から受託し整備

災害公営住宅整備事業	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	大浦第1団地	2,874m ² /1,160m ²	木造・1、2階・5棟・9戸	H28年3月	
	跡浜団地	3,016m ² /1,396m ²	S造・1、2階・22棟・22戸	H27年12月	織笠地区内
	大浦第2団地	4,964m ² /1,098m ²	木造・1、2階・4棟・8戸	H29年3月	
	大沢小西団地	2,174m ² /884m ²	木造・1、2階・15棟・15戸	H29年3月	大沢地区内
	山田中央団地	8,810m ² /9,267m ²	R C造・5、6階・3棟・146戸	H28年9月	山田地区内
	下条団地	3,828m ² /483m ²	S造・1、2階・8棟・8戸	H29年3月	大沢地区内

大沢地区 事業完了時



H28.7.30 撮影

①土地区画整理事業と漁業集落防災機能強化事業を組み合わせた整備



②再建が進む高上げ地・高台の住宅



大沢地区土地利用計画図 (番号：写真位置)



山田—土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業・防災集団移転促進事業—
織笠—土地区画整理事業・防災集団移転促進事業—

山田地区 事業完了時



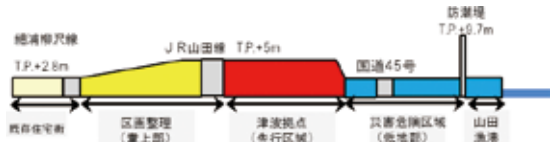
H31.3.18 撮影

織笠地区 事業完了時

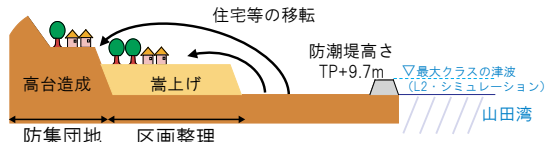


H29.3.28 撮影

断面イメージ



断面イメージ



①陸中山田駅 (山田地区)



②中心市街地の金融機関 (山田地区)



③織笠駅 (織笠地区)



山田地区 土地利用計画図(番号:写真位置)



織笠地区 土地利用計画図(番号:写真位置)



大浦第1団地
(木造・1、2階・5棟・9戸・2DK～3DK)



あとはま
跡浜団地 地区内
(S造・1、2階・22棟・22戸・2DK～3DK)



大浦第2団地
(木造・1、2階・4棟・8戸・2DK、3DK)



大沢小西団地 地区内
(木造・1、2階・15棟・15戸・2DK、3DK)



山田中央団地 地区内
(RC造・5、6階・3棟・146戸・1DK～3DK)



下条団地 地区内
(S造・1、2階・8棟・8戸・2DK、3DK)



東日本大震災復興フォト&スケッチ展応募作品

笑顔でお出迎え

H30／撮影場所：岩手県下閉伊郡山田町

- 山田町では、津波到着と同時に大規模な火災が広がり、がれきによって道路が寸断、水道も停止、消火活動も行なわれないまま、陸中山田駅を中心とする市街地は広範囲にわたり焼失した。その後、市街地も復興の兆しが見えてきて工事現場を雨降の中、片手に花を自宅へ帰る姿が心に残りました。(70代／男性)

～東日本大震災復興フォト&スケッチ展とは～

URが開催する、復興に関する写真・スケッチにタイトルとメッセージを載せた作品の公募展です。被災地復興の歩みを広く発信するため、平成26年から開催しています。



UR支援地区 位置図



大槌町町方地区 被災前



出典：いわて震災アーカイブ
提供者：岩手県県土整備部河川課 大槌川河口付近
H22.3.19撮影

被害状況 人的被害 (R2.12時点)：死者 856人
行方不明者 416人
家屋被害 (R2.12時点)：半壊以上 4,167棟

大槌町でのURの復興支援について

URは大槌町の中心部である町方地区で復興事業を町から受託しました。

町方地区では、震災前より市街地規模を半分に縮小して三陸鉄道より海側の住宅を寺野地区等の高台へ移転し、三陸鉄道から山側では嵩上げを行いました。事業のスピードアップのため、地区内の建物の一斉移転や休止中の鉄道線路用地を利用して県道を切り回し一気に造成工事を進めました。

加えて大槌町が自ら実施する5地区9事業の復興事業について、CM方式の導入、価格交渉、技術的課題に関する助言等、発注者支援を行いました。

災害公営住宅については、町内の876戸のうち、URは計243戸の住宅を整備しました。大ケロー丁目町営住宅は全建賞、地域住宅計画賞を受賞しました。

大槌町町方地区 被災後



出典：いわて震災アーカイブ
提供者：岩手県県土整備部河川課 大槌川河口付近
H23.3.29撮影

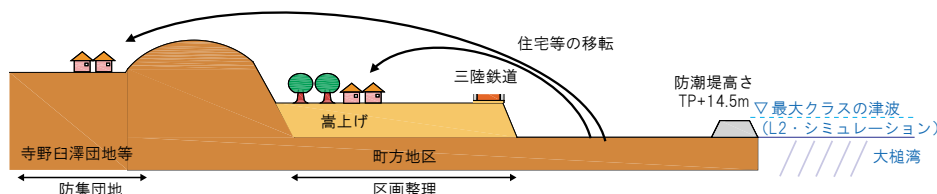
URの復興支援事業の諸元

復興市街地整備事業	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
	町方地区	土地区画整理事業	30.0ha	H25年度～H30年度	H27年2月
		防災集団移転促進事業	6.3ha	H25年度～H29年度	H26年7月
		津波復興拠点整備事業	3.8ha	H25年度～H29年度	H25年12月

※このほか上水道、下水道事業等を大槌町から受託し整備

災害公営住宅整備事業	住宅名称	敷地面積／延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	大ケロー丁目町営住宅	12,708m ² ／4,047m ²	木造・1、2階・12棟・70戸	H25年8月	
	源水町営住宅	2,959m ² ／2,168m ²	木造+RC造・3階・6棟・21戸	H25年11月	
	大ケロ二丁目第2町営住宅	3,826m ² ／1,821m ²	木造・2階・23棟・23戸	H26年9月	
	砦内町営住宅	2,199m ² ／1,034m ²	木造・2階・13棟・13戸	H26年12月	
	末広町町営住宅	3,798m ² ／3,785m ²	RC造・6階・1棟・53戸	H28年3月	町方地区内
	寺野白澤第1町営住宅	2,728m ² ／1,261m ²	木造・2階・16棟・16戸	H27年9月	
	寺野白澤第2町営住宅	1,834m ² ／879m ²	木造・2階・11棟・11戸	H28年6月	
	御社地町営住宅	1,480m ² ／1,625m ²	RC造・6階・1棟・24戸	H29年12月	
本町・上町町営住宅	2,692m ² ／755m ²	木造・平屋・3棟・12戸	H29年3月	町方地区内	

断面イメージ



町方地区 事業完了時



H31.4.8 撮影

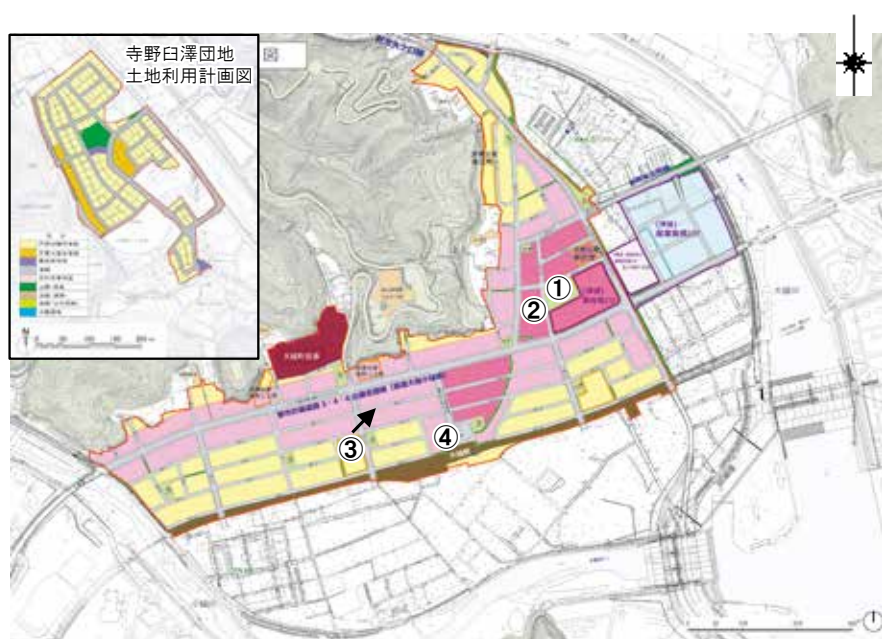
②中心部の店舗



③再建が進む住宅地



町方地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



④大槌駅



①大槌町文化交流センター（おしゃっち）と御社地公園



①湧水を利用した池（御社地公園）



5

大槌町

—災害公営住宅整備事業—

おがくち
大ケ口一丁目町営住宅
(木造・1、2階・12棟・70戸・1DK~4DK)



げんすい
源水町営住宅
(木造+RC造・3階・6棟・21戸・1DK~4DK)



おがくち
大ケ口二丁目第2町営住宅
(木造・2階・23棟・23戸・3DK、4DK)



ほんちよう かみちよう
本町・上町町営住宅 (地区内)
(木造・平屋・3棟・12戸・2DK)



末広町町営住宅 (地区内)
(RC造・6階・1棟・53戸・1DK~3DK)



てらのうすざわ
寺野臼澤第1町営住宅 (地区内)
(木造・2階・16棟・16戸・3DK、4DK)



てらのうすざわ
寺野臼澤第2町営住宅 (地区内)
(木造・2階・11棟・11戸・3DK、4DK)



おしやち
御社地町営住宅 (地区内)
(RC造・6階・1棟・24戸・1DK~3DK)



まさない
榎内町営住宅
(木造・2階・13棟・13戸・3DK、4DK)



災害公営住宅の整備手法

■災害公営住宅の整備手法について

災害公営住宅の整備にあたっては、自治体が直接整備する以外に、URが自治体の要請を受け整備した上で自治体に譲渡する「UR買取方式」のほか、「協議会買取方式」、「県代行整備方式」、「民間事業者買取方式」などがあります。自治体によって事業者、地元産材の活用やマンパワー不足の解消等、その求める内容に応じて適切な方法が採用されています。

それぞれの方式毎に特徴があり、URが整備や支援に関わった事例においても、各方式の特徴を説明したうえで、自治体の要望や意向を踏まえて対応しています。

①UR買取方式

都市再生機構法第14条に基づき、自治体の要請を受け、自治体毎の仕様に応じてURが設計・施工を行い、完成した住宅を自治体に譲渡する方式です。

整備事例

山田中央団地
(岩手県山田町)



大ケロー丁目町営住宅
(岩手県大槌町)



市営桜木住宅
(宮城県多賀城市)



市営内の脇住宅
(宮城県気仙沼市)



桑折駅前団地
(福島県桑折町)



県営勿来酒井団地
(福島県いわき市)



※URが整備した災害公営住宅は全てUR買取方式により整備しました

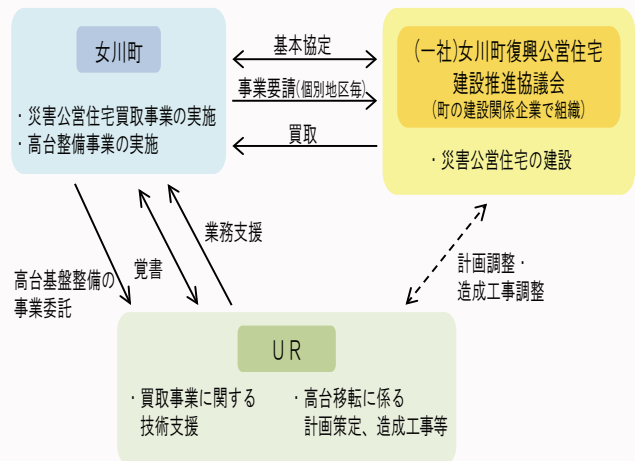
②協議会買取方式

単独では自治体の要請に応えにくい地元の小規模工務店等が、共同で法人格を持つ組織を立上げ、自治体からの要請を受けて住宅を整備する方式です。

URは南三陸町・女川町・名取市の3市町への協議会買取方式に係る支援（建設用地整備、協議会設立支援、住宅基本プランの策定支援等）を各市町の要望に応じて行い、災害公営住宅建設を円滑に実施できるように支援を行いました。

支援事例

戸建災害公営住宅整備におけるURの役割 (女川町)



③県代行整備方式

県が市町村の要請を受けて、設計・施工を独自に行い、完成した住宅建物を市町村へ引渡す方式です。

なお、県が自ら県営住宅を整備するものとは違い、この方式はあくまでも、市町村営住宅を整備するものとなります。

④民間事業者買取方式

自治体が、マンパワー不足などの理由から、民間事業者等により建設された住宅を買い取る方式です。

自治体の事情により、整備敷地を指定して提案を受け建設させるものと、建設事業者等に整備敷地も含めて提案させる土地持込型のものがあります。

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 994人
 行方不明者 152人
 家屋被害 (R2.12時点) : 半壊以上 3,656棟

釜石市でのURの復興支援について

URは釜石市で、死者・行方不明者が最も多かった片岸地区、鵜住居地区と小規模漁業集落の迅速な復興を図る花露辺地区の計3地区で復興事業を市から受託しました。

片岸地区、鵜住居地区では、頻度の高い津波(L1)対応として湾ごとに高さ設定される防潮堤により、最大クラスの津波(L2)でも浸水しない想定となったため、津波対策の高上げは行わず、内水排除のための盛土を行っています。また、鵜住居川河口近くにあった小・中学校の移転先となる高台の造成、国道45号の線形改良を行い、沿道には商業施設用地等を配置しました。

花露辺地区では、生業再生を重視して防潮堤を設けないことを前提に、最大クラスの津波で浸水する場所を水産系、浸水しないと予想される場所を住居系の土地利用としました。

災害公営住宅については、市内の1,316戸のうち、URは計151戸の住宅を整備しました。

釜石市片岸地区 被災前



釜石市片岸地区 被災後



出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：岩手県県土整備部河川課/片岸護岸 H22.3.19撮影

出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：岩手県県土整備部河川課/片岸護岸 H23.3.28撮影

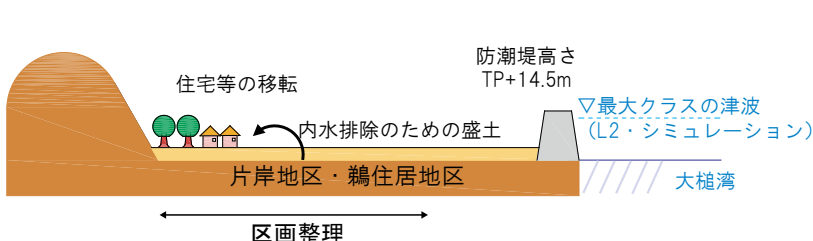
URの復興支援事業の諸元

復興市街地整備事業	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
	片岸地区	土地区画整理事業	22.7ha	H24年度～R1年度	H26年12月
鵜住居地区	土地区画整理事業	49.2ha	H24年度～R1年度	H26年11月	
	津波復興拠点整備事業	16.9ha	H24年度～H28年度	H27年6月	
花露辺地区	防災集団移転促進事業	0.1ha	H25年度	H25年8月	
	漁業集落防災機能強化事業	1.5ha	H25年度～H27年度	H26年5月	

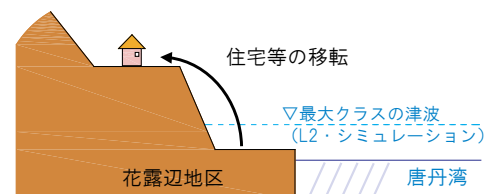
※このほか上水道、下水道事業等を釜石市から受託し整備

災害公営住宅整備事業	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	花露辺復興住宅	1,451m ² /1,317m ²	R C造・4階・1棟・13戸	H25年12月	花露辺地区内
	鵜住居復興住宅1号棟	2,680m ² /2,873m ²	S造・5階・1棟・32戸	H28年12月	鵜住居地区内
	鵜住居復興住宅戸建1～14号	2,840m ² /785m ²	木造・平屋・14棟・14戸	H28年12月	
	鵜住居復興住宅2号棟	5,714m ² /3,454m ²	S造・4階・1棟・43戸	H29年5月	
	鵜住居復興住宅戸建15～45号	7,155m ² /1,783m ²	木造・平屋・31棟・31戸	H29年7月、9月	
	片岸復興住宅1～18号	4,949m ² /1,014m ²	木造・平屋・18棟・18戸	H29年9月	片岸地区内

断面イメージ (片岸地区・鵜住居地区)



断面イメージ (花露辺地区)

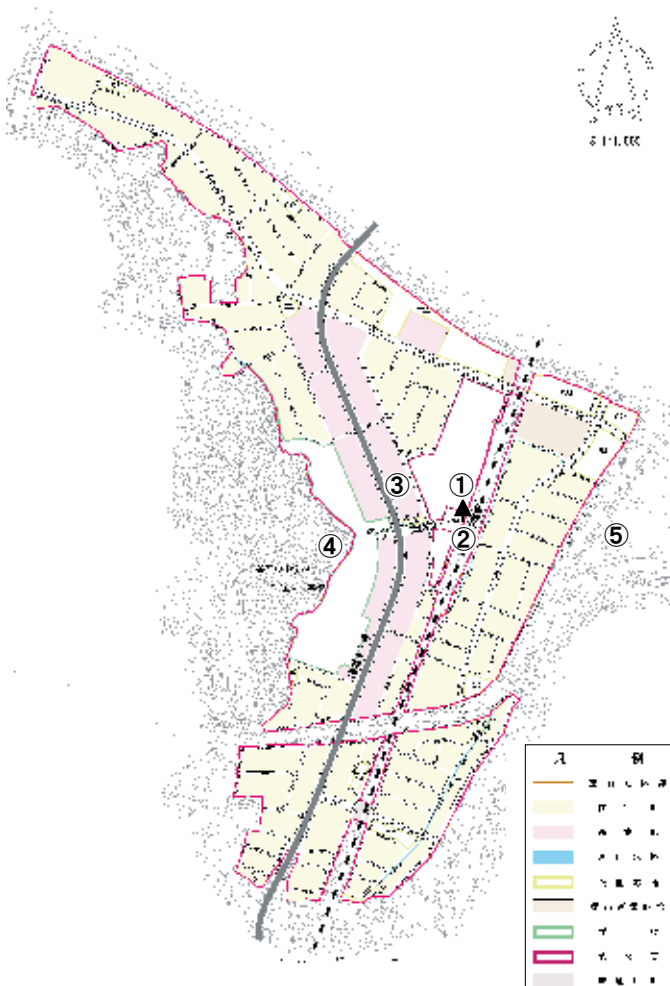


鵜住居地区 事業完了時



H31.3.18 撮影

鵜住居地区 土地利用計画図(番号:写真位置)



①うのすま い・トモス いのちをつなぐ未来館



②鵜住居駅前



③国道沿いに立地したスーパーマーケット



④鵜住居小学校・釜石東中学校



⑤学校移転跡地の釜石鵜住居復興スタジアム



6

かたぎし 釜石市 片岸地区

—土地区画整理事業—

片岸地区 事業完了時



H31.3.18撮影

片岸地区 土地利用計画図



6

けろべ 釜石市 花露辺地区

—漁業集落防災機能強化事業・防災集団移転促進事業—

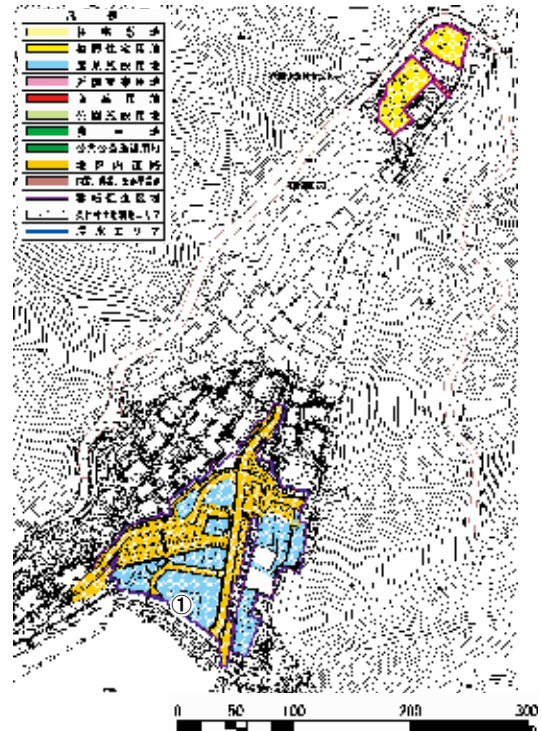
花露辺地区 事業完了時



①水産加工作業施設



花露辺地区 土地利用計画図



けるべ

花露辺復興住宅 (地区内)

(RC造・4階・1棟・13戸・2LDK)



うのすまい

鵜住居復興住宅1号棟 (地区内)

(S造・5階・1棟・32戸・1LDK、2LDK)



うのすまい

鵜住居復興住宅戸建1～14号 (地区内)

(木造・平屋・14棟・14戸・1LDK、2LDK)



うのすまい

鵜住居復興住宅2号棟 (地区内)

(S造・4階・1棟・43戸・1LDK、2LDK)



うのすまい

鵜住居復興住宅戸建15～45号 (地区内)

(木造・平屋・31棟・31戸・1LDK、2LDK)



片岸復興住宅1～18号 (地区内)

(木造・平屋・18棟・18戸・1LDK、2LDK)



東日本大震災復興フォト&スケッチ展応募作品

未来へ向かって

H29／撮影場所：岩手県釜石市

- 釜石まつりの最中に行われる曳舟まつり。尾崎半島にある尾崎神社本宮から市の中心部にある里宮へご神体を遷座するために、船が迎えに行く場面である。神を迎えに行くその勇士は未来へ向かって突き進む姿と重なって見える。

(30代／男性)



UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 422人
 行方不明者 79人
 家屋被害 (R2.12時点) : 半壊以上 3,938棟

■大船渡市でのURの復興支援について

URは大船渡市の中心拠点である大船渡駅周辺地区の復興事業を市から受託しました。

大船渡駅周辺地区では、現在はBRTの走るJR大船渡線よりも山側を最大クラスの津波でも浸水しない高さ(T.P.+5.0m)まで嵩上げして居住エリアとし、内水排除のための盛土のみを行った海側は非居住エリアとしました。非居住エリアでは津波復興拠点整備事業による用地買収と土地区画整理事業の申出換地を組み合わせて宅地を大ブロック化しました。物販、飲食、宿泊施設、製造業等が立地し、エリアマネジメントが行われた新しいタイプの拠点が形成されています。事業では、工程管理の難しい支障建物等の直接移転が多かったにもかかわらず、市、UR、CMRが一体となって取組み予定どおり事業を完了しました。

災害公営住宅については、市内の801戸のうち、URは計227戸の住宅を整備しました。

大船渡市大船渡港周辺 被災前



出典：いわて震災アーカイブ

提供者：岩手県県土整備部河川課/大船渡港 H22.3.14撮影

大船渡市大船渡港周辺 被災後



出典：いわて震災アーカイブ

提供者：岩手県県土整備部河川課/大船渡港 H23.3.29撮影

URの復興支援事業の諸元

	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
復興市街地整備事業	大船渡駅周辺地区	土地区画整理事業	33.8ha	H25年度～R1年度	H27年3月
		津波復興拠点整備事業	7.7ha	H25年度～H27年度	H26年12月

※このほか下水道、既設構造物撤去事業を大船渡市から受託し整備

主な事業手法	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
災害公営住宅整備事業	市営住宅上山東アパート	1,132m ² /677m ²	RC造・3階・1棟・11戸	H26年4月	
	市営住宅平地5号棟	1,728m ² /851m ²	RC造・3階・1棟・11戸	H26年4月	
	市営住宅宇津野沢アパート	2,762m ² /1,436m ²	RC造・3階・1棟・20戸	H26年5月	
	市営住宅赤沢アパート	2,948m ² /1,647m ²	RC造・5階・1棟・23戸	H26年6月	
	市営住宅川原アパート	2,557m ² /1,872m ²	RC造・3階・2棟・29戸	H27年5月	
	市営住宅蛸ノ浦アパート	2,754m ² /928m ²	RC造・3階・1棟・14戸	H27年5月	
	市営住宅所通東アパート	2,858m ² /1,261m ²	RC造・3階・1棟・20戸	H27年11月	
	市営住宅泊里団地	1,519m ² /366m ²	木造・平屋・6棟・6戸	H28年3月	
	市営住宅大洞団地	2,167m ² /765m ²	木造・1、2階・3棟・9戸	H28年3月	
	市営住宅後ノ入南団地	1,680m ² /300m ²	木造・平屋・2棟・4戸	H28年3月	
	市営住宅杉下団地	6,397m ² /763m ²	木造・平屋・5棟・9戸	H28年3月	
	市営住宅崎浜団地	2,716m ² /607m ²	木造・平屋・4棟・8戸	H28年3月	
	市営住宅山口西アパート	1,554m ² /992m ²	RC造・3階・1棟・13戸	H28年4月	
市営住宅野々田アパート	4,000m ² /3,505m ²	RC造・5階・1棟・50戸	H28年7月		
津波復興拠点整備事業	大船渡市防災観光交流センター(おおふなぽーと)	5,648m ² /3,200m ²	RC造(一部S造)3階・1棟	H30年3月	大船渡駅周辺地区内

大船渡駅周辺地区 事業完了時



H31.4.7 撮影

①ショッピングモール (キャッセン大船渡)



②ショッピングモール (キャッセン大船渡)



③BRT大船渡駅前



④再建した金融機関



大船渡駅周辺地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



市営住宅^{うわやま}上山東アパート
(RC造・3階・1棟・11戸・1DK、2DK)



市営住宅^{たいら}平団地5号棟
(RC造・3階・1棟・11戸・2DK、4DK)



市営住宅^{うつのさわ}宇津野沢アパート
(RC造・3階・1棟・20戸・2DK、3DK)



市営住宅^{あかさわ}赤沢アパート
(RC造・5階・1棟・23戸・2DK、3DK)



市営住宅^{かわら}川原アパート
(RC造・3階・2棟・29戸・2DK、3DK)



市営住宅^{たこのうら}蛸ノ浦アパート
(RC造・3階・1棟・14戸・2DK、3DK)



市営住宅^{ところがいひがし}所通東アパート
(RC造・3階・1棟・20戸・2DK、3DK)



市営住宅^{とまり}泊里団地
(木造・平屋・6棟・6戸・2DK)



市営住宅^{おおほら}大洞団地
(木造・1、2階・3棟・9戸・2DK)



市営住宅^{のちのいり}後ノ入南団地
(木造・平屋・2棟・4戸・2DK)



市営住宅杉下団地
(木造・平屋・5棟・9戸・2DK、3DK)



市営住宅崎浜団地
(木造・平屋・4棟・8戸・2DK、3DK)



市営住宅山口西アパート
(RC造・3階・1棟・13戸・2DK、3DK)



市営住宅野々田アパート
地区内 (RC造・5階・1棟・50戸・2DK、3DK)



大船渡市防災観光交流センター
地区内 (RC造(一部5造)・3階・1棟)



施設建物の設計及び建設 《大船渡市防災観光交流センター》

URは、大船渡市において災害公営住宅の建設とは別に、東日本大震災からの復興の象徴であり、平常時は観光情報の発信や来訪者交流の場、災害発生時には一時的な緊急避難場所としての機能の特徴を合わせ持つ、「大船渡市防災観光交流センター」の設計・建設を受託しました。

東日本大震災に係る復興事業において、URが施設建物を設計から工事まで実施した唯一の事例となります。

施設名称：おおふなぼーと（大船渡市防災観光交流センター）
開業：平成30年4月
場所：BRT大船渡駅広場隣接
施設内容：1階 観光交流施設（観光案内所）、エントランスホール、ピロティ、駐輪場
2階 多目的室、展示室、和室、会議室、スタジオ、自習スペース、給湯スペース
授乳室、管理室、コラボストリート
3階 展望デッキ、備蓄倉庫

建物近景



建物内部 2階共用部



UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 1,606人
 行方不明者 202人
 家屋被害 (R2.12時点) : 半壊以上 4,047棟

■陸前高田市でのURの復興支援について

URは陸前高田市で、市の中心部である高田地区と歴史性の高い今泉地区の2地区で復興事業を市から受託しました。被害が際立って大きかったため、2地区合わせて298.5haと岩手県内で最大級の復興事業となりました。高台には住宅地のほか、2つの小学校、県立病院、保健センター等の公益施設用地を整備しました。高上げ部には復興祈念公園から続く河川沿いの公園や物販、飲食、業務施設のほか、図書館、文化会館、BRT駅などの公益施設を集約配置しています。平地部には市が買収した用地を集約して産業用地を確保するとともに、公園、農地等として活用することとしています。造成工事は、膨大な量の土を運ぶため、ベルトコンベア、55tダンプトラックの導入等によりスピードアップを図りました。災害公営住宅については、市内の895戸のうち、URは計269戸の住宅を整備しました。

陸前高田市高田海岸 被災前



陸前高田市高田海岸 被災後



出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：岩手県県土整備部河川課/高田海岸 H22.3.9撮影

出典：いわて震災アーカイブ
 提供者：岩手県県土整備部河川課/高田海岸 H23.3.28撮影

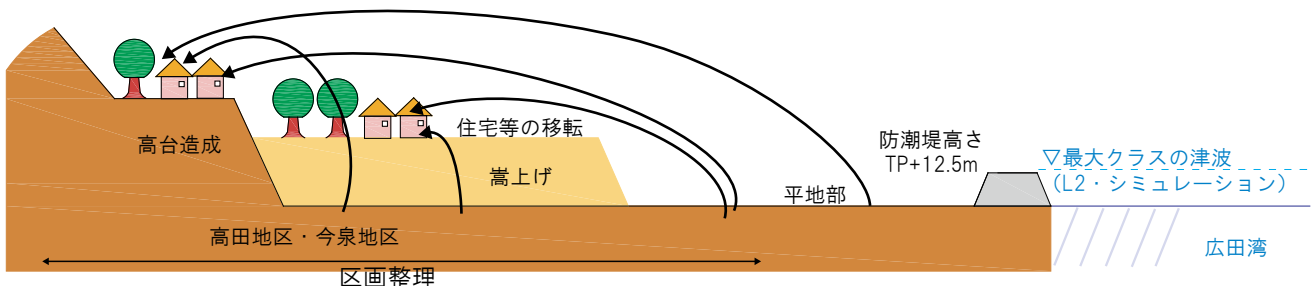
URの復興支援事業の諸元

	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
復興市街地整備事業	高田地区	土地区画整理事業	186.1ha	H24年度～R2年度	H27年12月
		津波復興拠点整備事業	18.4ha	H26年度～R2年度	H28年8月
	今泉地区	土地区画整理事業	112.4ha	H24年度～R2年度	H28年3月

※このほか下水道、排水路、街路整備事業等を陸前高田市から受託し整備

	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
災害公営住宅整備事業	市営住宅下和野団地	10,497m ² /8,788m ²	RC造・6、7階・4棟・120戸	H26年9月	高田地区内
	市営住宅水上団地	4,300m ² /2,139m ²	RC造・B1、3階・2棟・30戸	H26年12月	
	市営住宅大野団地	6,856m ² /2,363m ²	RC造・3階・2棟・31戸	H28年3月	
	市営住宅田端団地	4,009m ² /1,074m ²	RC造・3階・1棟・14戸	H28年3月	
	市営住宅長部団地	4,269m ² /1,080m ²	RC造・3階・1棟・13戸	H29年3月	今泉地区内
	市営住宅今泉団地	10,663m ² /4,376m ²	RC造・3階・2棟・61戸	H29年3月	

断面イメージ (高田地区・今泉地区)



高田地区 事業概成時



R2.5.15 撮影

②大型商業施設 (アバッセたかた)



③陸前高田駅前広場



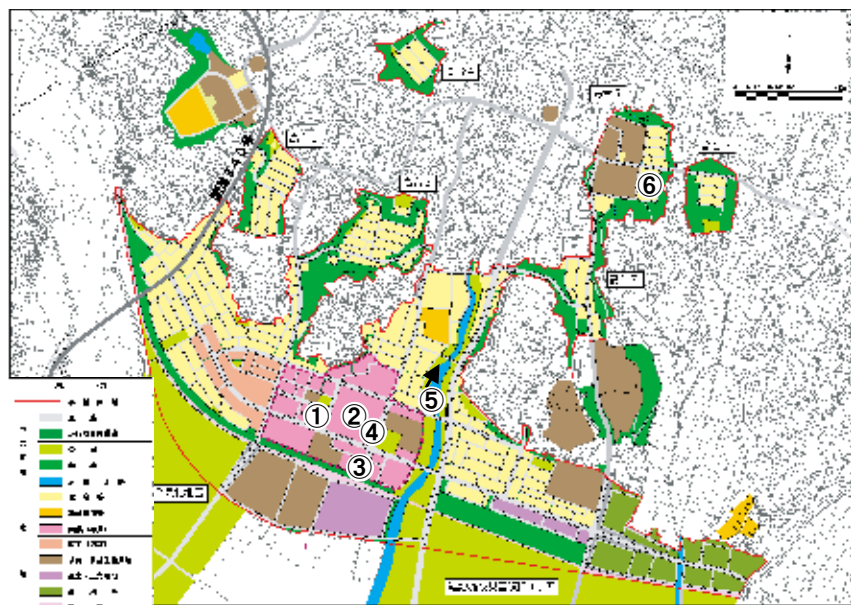
④市民文化会館



⑤川原川公園



高田地区土地利用計画図 (番号：写真位置)



①本丸公園通り



⑥高台5立地状況



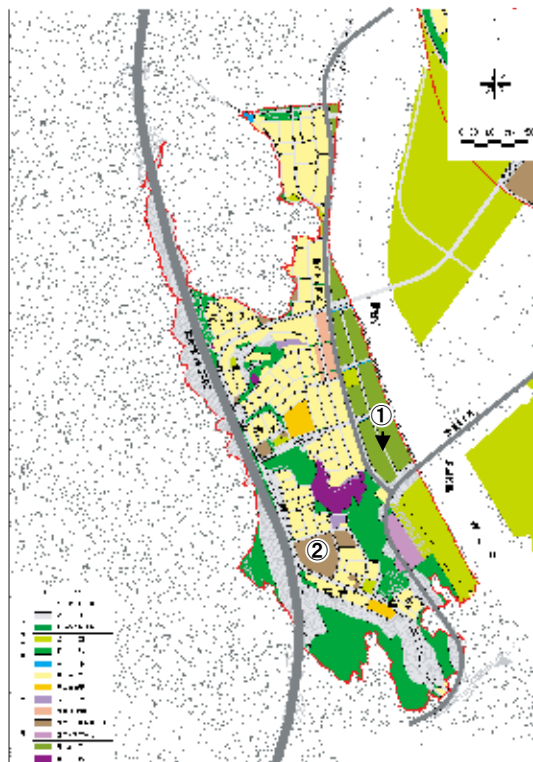
今泉地区 事業概成時



事業区域

R2.8.22 撮影

今泉地区 土地利用計画図(番号:写真位置)



①高台6・国道45号鳥瞰



②気仙小学校・今泉保育所



陸前高田市での大規模土工の工夫

陸前高田市では、今泉地区と高田地区の山を切って住宅地を造成し、発生した土は嵩上げ（今泉地区約400万 m^3 、高田地区約700万 m^3 ）に利用しました。

高田地区で盛土をおこなうためには、約500万 m^3 という膨大な量の土を今泉地区から運ぶ必要があり、通常の運土で使用する10tダンプトラックで運ぶと、約110万台分に相当し、約8年半かかる計算でした。そこで、土砂運搬のスピードアップを図るため、ベルトコンベアを導入することとし、大量の土砂を安全、高速に搬送することにより、約6年以上工期を短縮することができました。

ベルトコンベアは平成26年3月末から稼働し、平成27年9月に役目を終え、撤去されました。

ベルトコンベアが今泉地区から気仙川を越える橋部は、漁業環境に配慮し河川内に橋脚を設置しない吊橋構造を採用しました。この吊橋は復興事業のランドマークとして話題になり、市内の小学生より名称を公募して「希望のかけ橋」と名付けられました。

○総延長約3kmに及ぶベルトコンベア



市営住宅^{しもわの}下和野団地 **地区内**
(RC造・6、7階・4棟・120戸・1DK~3DK)



市営住宅^{みづかみ}水上団地
(RC造・B1、3階・2棟・30戸・2DK~3DK)



市営住宅大野団地
(RC造・3階・2棟・31戸・2DK~3DK)



市営住宅田端団地
(RC造・3階・1棟・14戸・2DK~3DK)



市営住宅^{おさべ}長部団地 **地区内**
(RC造・3階・1棟・13戸・2DK~3DK)



市営住宅今泉団地 **地区内**
(RC造・3階・2棟・61戸・2DK~3DK)



災害公営住宅における入居前からのコミュニティ形成支援

内覧会+入居者向け説明会・
交流会 (市営住宅大野団地)



URは、仮設住宅で暮らす入居予定者より「災害公営住宅へ入居後の住民間交流に不安がある」という声をお聞きしたことから、陸前高田市・社会福祉協議会・岩手大学等と連携し、入居前から住民間のコミュニティが形成できるようお手伝いをしました。

具体的には「災害公営住宅建設現場・住宅内見学バスツアー」「内覧会+入居者向け説明会・交流会」を実施し、入居後の具体的な生活イメージを持ってもらうとともに、住民間のコミュニティ形成のきっかけ作りとなる取組みを実施しました。

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 1,218人
 行方不明者 214人
 住家被害 (R2.12時点) : 15,815棟

■気仙沼市でのURの復興支援について

URは市内で行われている土地区画整理事業4地区のうち、鹿折地区と南気仙沼地区の2地区について事業を受託しました。両地区の復興市街地整備にあたっては、盛土高上げゾーン(L2対応)で今回の東日本大震災規模の津波でも浸水しない地盤高の盛土を行い、安全な住居系市街地を整備し、商業・産業ゾーン(L1対応)では防潮堤等での防護を踏まえ気仙沼港満潮位より約1m高く盛土を行い、商工業地を整備しました。

災害公営住宅については、市内で整備した2,087戸のうち、URは市中心部の先行的に整備する地区計1,033戸の住宅を整備しました。これらの事業に加えて、市が自ら実施する一部の復興事業に関し、発注者支援業務を行いました。

さらに両地区では商工会議所・宅地建物取引業協会等の協力を得て地区内の土地活用を希望する土地所有者と進出企業等を募集し、マッチングを行う仕組み「復興まちづくり事業者等エントリ制度」を導入し、地区の市街化促進を支援しました。

気仙沼市 大川河口周辺 被災前



撮影：(株)写真企画 H16.5

気仙沼市 大川河口周辺 被災後



撮影：(株)写真企画 H23.3.28

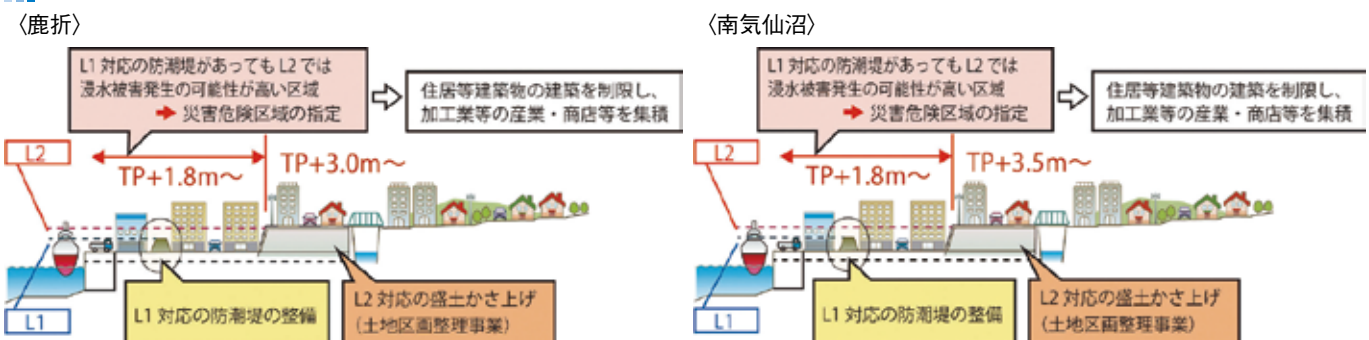
URの復興支援事業の諸元

復興市街地整備	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
	鹿折地区	土地区画整理事業	42.0ha	H24年度～R2年度	H27年3月
	南気仙沼地区		32.5ha		H26年10月

※このほか道路、下水道、上水道、ガス導管整備事業等を気仙沼市から受託し整備

災害公営住宅整備	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	市営南郷住宅	13,761m ² /14,087m ²	RC造・6、10階・3棟・165戸	H27年1月、3月	
	市営四反田住宅	4,630m ² /5,990m ²	RC造・10階・1棟・70戸	H27年9月	
	市営幸町住宅	14,078m ² /14,158m ²	RC造・5～7階・4棟・176戸	H28年3月	南気仙沼地区内
	市営内の脇住宅	8,012m ² /11,555m ²	RC造・9階・2棟・144戸	H28年8月	鹿折地区内
	市営鹿折南住宅	39,256m ² /21,609m ²	RC造(一部S造)・4、5階8棟・284戸	H28年7月、9月、12月	
	市営気仙沼駅前住宅	8,207m ² /20,334m ²	RC造・12、13階・2棟・194戸	H28年10月 H29年5月	

断面イメージ



鹿折地区 事業完了時



R2.10.31 撮影

鹿折地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



① BRT 鹿折唐桑駅前



② 鹿折ふれあいセンター (公民館)



③ 1号公園 (東みなと町公園)



④ 幹線道路沿いの立地施設



⑤ かもめ通り商店街 (街びらき時)



南気仙沼地区 事業完了時

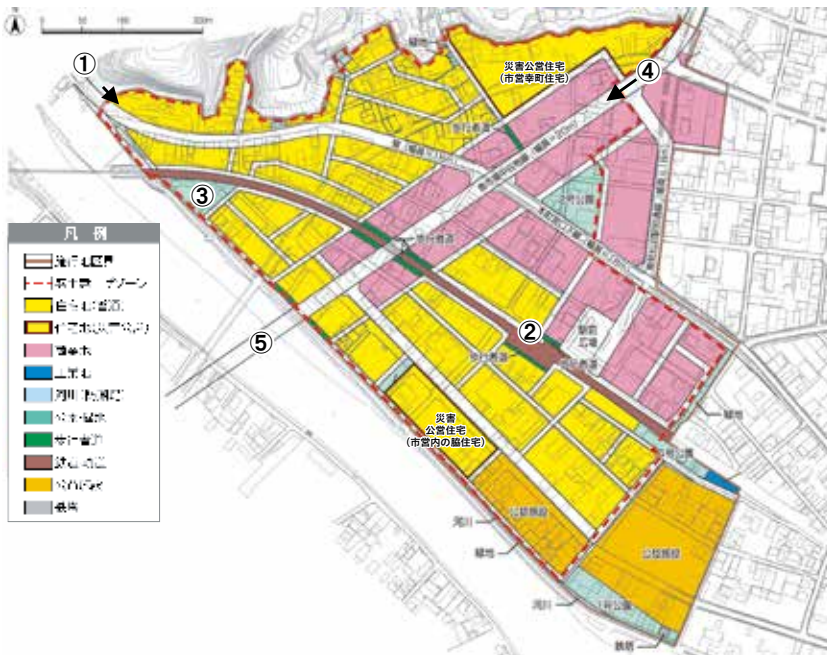


R2.10.31 撮影

② BRT南気仙沼駅



南気仙沼地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



③3号公園 (大川公園)



④幹線道路沿いの立地施設



①地区西側から気仙沼湾を望む



⑤気仙沼大橋



市営南郷住宅

(RC造・6、10階・3棟・165戸・1LDK~4DK)

市営^{したんだ}四反田住宅

(RC造・10階・1棟・70戸・1LDK~4DK)

市営幸町住宅 地区内

(RC造・5~7階・4棟・176戸・1LDK~4DK)

市営^{ない わき}内の脇住宅 地区内

(RC造・9階・2棟・144戸・1LDK~4DK)

市営^{ししおり}鹿折南住宅 地区内

(RC造(一部S造)・4、5階・8棟・284戸・1LDK~4DK)



市営気仙沼駅前住宅

(RC造・12、13階・2棟・194戸・1LDK~4DK)



南郷住宅における配色計画と防災機能を備えた集会施設

市の災害公営住宅の第一号として整備された市営南郷住宅は、早期復興のシンボルとしての期待もあり、住棟の外装には、同市で盛んな水産業で掲げられる、大漁旗に使用されている「赤・青・黄」の3色を各住棟に配しています。

また、同住宅は既存住宅地の学校跡地に整備しており、集会施設の2階には、非常時に一時避難できるスペースやシャワー設備、防災備品庫などを備え、地域の方々のコミュニティ形成にも資するものとしています。

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 620人
行方不明者 211人
住家被害 (R2.12時点) : 4,525棟

■南三陸町でのURの復興支援について

URは町の中心である志津川市街地において、土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業などを受託しました。低地部は土地区画整理事業により約10mの高上げを行った上で、観光交流拠点・商業業務などの産業用地、公園・緑地を整備し、高台部（中央地区・西地区・東地区）は、防災集団移転促進事業と津波復興拠点整備事業により住宅及び行政・医療用地等を集約整備し、低地部と高台部の一体的な整備を実施しました。

また災害公営住宅については、町内で整備した738戸のうち、URは早期に整備した入谷・名足地区と市街地整備を進める志津川地区の計432戸の住宅を整備しました。

南三陸町志津川地区 被災前



撮影：(株)写真企画 H13.5

南三陸町志津川地区 被災後



撮影：(株)写真企画 H23.3.28

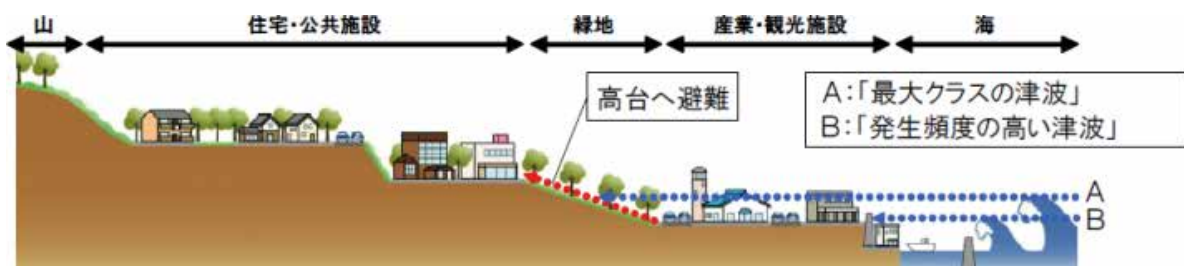
URの復興支援事業の諸元

復興市街地整備	地区名称等	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
	志津川地区	土地区画整理事業	60.0ha	H25年度～R2年度	H27年6月
	志津川西地区	防災集団移転促進事業	8.7ha	H25年度～H29年度	H27年7月
	志津川中央地区	津波復興拠点整備事業	16.3ha	H25年度～R1年度	H27年12月
	志津川東地区		25.2ha	H25年度～H29年度	H26年6月
	南三陸町震災復興祈念公園	都市公園事業	6.3ha	H28年度～R2年度	R1年12月

※このほか河川、道路整備事業等を南三陸町から受託し整備

災害公営住宅整備	住宅名称	敷地面積／延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	町営入谷復興住宅	7,838m ² ／ 3,479m ²	R C造・3階・2棟・42戸	H26年7月	
	町営名足復興住宅	7,919m ² ／ 2,608m ²	R C造・3階・地下1階地上3階・2棟・28戸	H26年7月	
	町営志津川東復興住宅 A・B棟	8,758m ² ／ 5,975m ²	R C造・4階・2棟・82戸	H28年6月	志津川東地区内
	町営志津川東復興住宅 C～J棟	27,285m ² ／17,627m ²	S造・2～4階・8棟・165戸	H28年8月、12月	
	町営志津川中央復興住宅	17,491m ² ／ 8,491m ²	R C造・4階・4棟・115戸	H29年3月	志津川中央地区内

断面イメージ



10

しづがわ 南三陸町 志津川地区

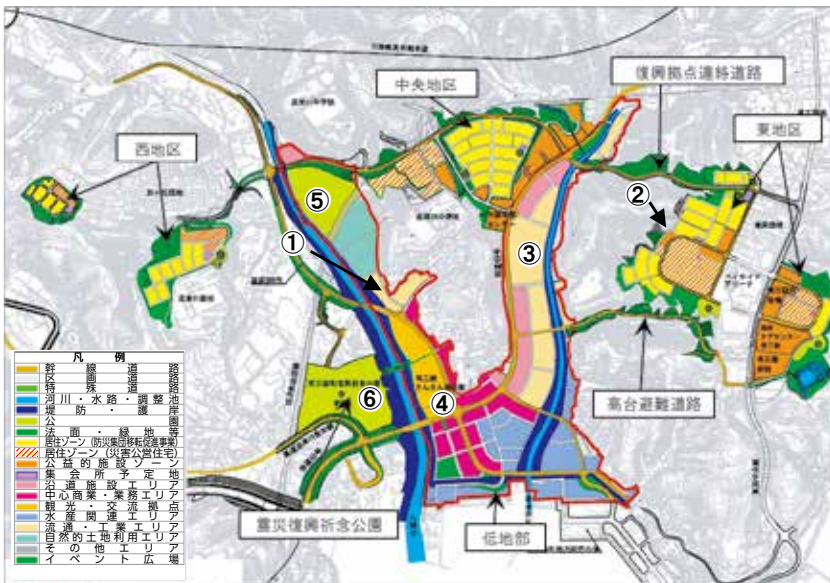
—土地区画整理事業・防災集団移転促進事業・津波復興拠点整備事業—

志津川地区 事業完了時



R2.10.18 撮影

志津川地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



①低地部全景



②東地区全景



③共同利用街区 (大規模商業施設)



④南三陸さんさん商店街



⑤松原公園



⑥南三陸町震災復興祈念公園



高台部に整備された施設

○南三陸町役場（東地区）



○南三陸病院（東地区）



○志津川保育園（中央地区）



○高齢者支援施設：結の里（東地区）



○南三陸消防署（中央地区）



○生涯学習センター（中央地区）



震災復興祈念公園

○全景



○旧防災対策庁舎



○名簿安置の碑



○中橋



町営入谷復興住宅（RC造・3階・2棟・42戸・2K～3DK）



町営名足復興住宅
（RC造・3階・2棟・28戸・2K～3DK）



町営志津川東復興住宅A・B棟 地区内
（RC造・4階・2棟・82戸・2K～3DK）



町営志津川東復興住宅C～J棟 地区内
（S造・2～4階・8棟・165戸・2K～3DK）



町営志津川中央復興住宅 地区内
（RC造・4階・4棟・115戸・2K～3DK）



志津川東復興住宅における住まいと福祉の連携



南三陸町は高齢化率が高く、特に志津川東地区は近隣に公立病院の整備が決まっていたため、多数の高齢者世帯の入居が見込まれました。

町では一定規模以上の災害公営住宅に生活支援相談員を配し、高齢者等の生活支援を行ってきています。その中でも志津川東地区は地域全体で住民同士が支えあうモデルとして、住棟配置や仕様、また併設する生活支援拠点整備について、町のまちづくり部局のみならず福祉部局さらには国・県等も交えて検討してきました。

結果、同町社会福祉協議会による生活支援拠点「結の里」が平成28年4月に開所、子供から高齢者までが集える拠点として親しまれています。

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 615人
行方不明者 257人
住家被害 (R2.12時点) : 3,934棟

■女川町でのURの復興支援について

URは女川町とパートナーシップ協定を締結し、中心市街地のほか離半島部も含めた町全体の復興に向けて、土地区画整理事業を始め様々な事業を受託し、復興事業を推進しました。

復興市街地整備にあたっては、中心部では、町全体の防災機能を高めるため、市街地全体を嵩上げし、国道398号沿いに商業・業務・水産加工業エリアを設け、居住地は高台に整備しました。さらに、駅を中心とするエリアに都市の基本機能を集約し、街の中心へ人を呼び込むコンパクトシティへの再編を行いました。

離半島部の14の集落では、それぞれ高台住宅地を整備するとともに、低地部は水産関係用地を再整備し、漁業集落の復興を推進しました。

災害公営住宅については、町内で整備した859戸のうち、URは計561戸の住宅を整備しました。加えて戸建の災害公営住宅や新庁舎の計画・設計等を支援しました。

女川町中心部 被災前



撮影：(株)写真企画 H22.7.19

女川町中心部 被災後



撮影：(株)写真企画 H23.4.5

URの復興支援事業の諸元

復興市街地整備	地区名称		主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
	中心部					
	中心部	陸上競技場跡地地区	土地区画整理事業	2.5ha	H24年度～H26年度	H26年3月
		荒立地区		4.0ha	H24年度～H27年度	H26年7月
		宮ヶ崎地区		14.0ha	H24年度～H30年度	H29年4月
		中心部地区		198.2ha	H24年度～R2年度	H26年3月
	離半島部	女川浜地区	津波復興拠点整備事業	1.7ha	H24年度～H28年度	H27年2月
		女川漁港地区	漁港施設機能強化事業	9.6ha	H24年度～H30年度	H24年12月
		旭ヶ丘地区	防災集団移転促進事業	1.7ha	H26年度～H28年度	H26年3月
		指ヶ浜他13地区	漁業集落防災機能強化事業	計16.2ha	H24年度～R1年度	H29年4月
		指ヶ浜他11地区	防災集団移転促進事業	計38.2ha	H26年度～R1年度	H24年12月

※このほか上水道（離半島部：簡易水道）、下水道、橋梁、道路事業等を女川町から受託し整備

災害公営住宅整備	住宅名称	敷地面積／延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	運動公園住宅	23,470m ² ／16,596m ²	R C造・3、4階・8棟・200戸	H26年3月	中心部内
	大原住宅	16,275m ² ／10,540m ²	R C造・5階・5棟・145戸	H29年2月	
	女川住宅	11,562m ² ／6,522m ²	R C造・3、6階・2棟・86戸	H29年7月	
	堀切西住宅	1,798m ² ／1,333m ²	R C造・4階・1棟・18戸	H28年9月	
	荒立住宅	5,908m ² ／4,440m ²	R C造・5階・2棟・60戸	H30年1月	
	桜ヶ丘東住宅	5,360m ² ／3,549m ²	R C造・5階・1棟・52戸	H29年11月	

断面イメージ (中心部)



—土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業・漁港施設機能強化事業・防災集団移転促進事業—

中心部 事業完了時



—事業区域

R2.3.18 撮影

②水産加工団地



③女川駅・女川温泉ゆぽっぽ



④シーパルピア女川



⑤女川町役場



⑥震災遺構 (旧女川交番)



⑦女川町立女川小・中学校



中心部 土地利用計画図 (番号：写真位置)



①女川駅前商業エリア全景



—災害公営住宅整備事業—

運動公園住宅 地区内

(RC造・3、4階・8棟・200戸・2K~4LDK)



撮影者：沖 裕之 (Blue Hours)

大原住宅 地区内

(RC造・5階・5棟・145戸・2DK~3LDK) —

女川住宅 地区内

(RC造・3、6階・2棟・86戸・2DK~3LDK)

あらだて
荒立住宅 地区内

(RC造・5階・2棟・60戸・2K~4LDK) —

堀切西住宅 地区内

(RC造・4階・1棟・18戸・2DK~3DK) —

桜ヶ丘東住宅 地区内

(RC造・5階・1棟・52戸・2DK~4LDK) —



女川町庁舎建設の業務支援



女川町は東日本大震災により「女川町役場」のほか、「生涯教育センター」「保健センター」「子育て支援センター」などの施設が全壊しました。

URはこれらの機能を合わせ持つ新庁舎建設について、設計内容の調整や建設事業者への発注、各施設ごとの交付金等の導入計画策定等、町が行う業務を支援し、平成30年9月に開庁を迎えました。

同建物には412名収容のホールや図書館もあり、町中心部の拠点施設として町民の皆さまに活用されています。

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 3,553人
 行方不明者 418人
 住家被害 (R2.12時点) : 53,041棟

■石巻市でのURの復興支援について

URは市で行われた土地区画整理事業15地区のうち、既成市街地内の新門脇地区において事業を受託し、区画道路や公園、下水道等を一体的に整備しました。復興市街地整備にあたっては、多重防御の考え方として防潮堤（県事業）、高盛土道路の計画に加え地区の北側に位置する日和山への避難路を整備するなどにより、被害を最小限にとどめる「減災」を目指したまちづくりを行いました。災害公営住宅については、市内で整備した4,456戸のうち、URは市との調整の上、主に市街地内のRC造集合住宅計436戸の住宅を整備しました。

これらの事業に加えて、URは市が自ら実施する一部の復興事業に関し、発注者支援業務を行いました。

石巻市 旧北上川河口周辺 被災前



撮影：(株)写真企画 H13.9.22

石巻市 旧北上川河口周辺 被災後



撮影：(株)写真企画 H23.4.5

URの復興支援事業の諸元

復興市街地整備	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
	新門脇地区	土地区画整理事業	23.7ha	H25年度～H30年度	H26年12月

※このほか下水道事業を石巻市から受託し整備

住宅名称	敷地面積／延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
市営大街道西第二復興住宅	2,175m ² ／1,163m ²	RC造・1、3階・1棟・15戸	H27年3月	
市営大街道北復興住宅	3,594m ² ／3,126m ²	RC造・3階・1棟・39戸	H27年8月	
市営中央第二復興住宅	2,026m ² ／4,296m ²	RC造・10階・1棟・51戸	H27年9月	
市営駅前北通り復興住宅	4,485m ² ／5,278m ²	RC造・8階・2棟・65戸	H27年10月	
市営中里一丁目復興住宅	2,153m ² ／2,458m ²	RC造・5階・1棟・28戸	H27年9月	
市営泉町復興住宅	2,569m ² ／2,391m ²	RC造・4階・2棟・28戸	H27年7月	
市営不動町復興住宅	1,997m ² ／1,758m ²	RC造・5階・1棟・24戸	H27年11月	
市営中央第一復興住宅	1,792m ² ／2,869m ²	RC造・6階・1棟・35戸	H28年5月	
市営門脇東復興住宅 市営門脇西復興住宅	12,892m ² ／11,929m ²	RC造・5、6階・4棟・151戸	H28年10月、12月	新門脇地区内

断面イメージ



新門脇地区 事業完了時



H30.9.23 撮影

②緑あふれる遊歩道



③かどのわき中央公園



新門脇地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



④神社の参道をイメージした歩道



①地区東側から旧北上川を望む



⑤かどのわき西公園



⑥生活便利施設



—災害公営住宅整備事業—

市営大街道西第二復興住宅
おおかいどう
 (RC造・1、3階・1棟・15戸・1LDK~4DK)



市営大街道北復興住宅
おおかいどう
 (RC造・3階・1棟・39戸・1LDK~3LDK)



市営中央第二復興住宅
 (RC造・10階・1棟・51戸・1LDK~3LDK)



市営駅前北通り復興住宅
 (RC造・8階・2棟・65戸・1LDK~3LDK)



市営中里一丁目復興住宅
なかざと
 (RC造・5階・1棟・28戸・1LDK~3LDK)



市営泉町復興住宅
いずみちょう
 (RC造・4階・2棟・28戸・1LDK~3LDK)



市営不動町復興住宅
ふどうまち
 (RC造・5階・1棟・24戸・1LDK~3LDK)



市営中央第一復興住宅
 (RC造・6階・1棟・35戸・1LDK~3LDK)



市営門脇東復興住宅／市営門脇西復興住宅（RC造・5、6階・4棟・151戸・1LDK～4LDK）地区内



市営大街道北復興住宅
一時避難施設

災害公営住宅の防災対策

石巻市の災害公営住宅では、防災のため、立地や規模により住棟建物には津波避難ビルとしての機能を持たせ、最上階には周辺にお住まいの方等の避難を想定した防災集会所を確保しています。

また、敷地内に防災トイレやかまどベンチを設ける等、地域の防災拠点としての活用にも役立つよう整備し、URも市とともに防災訓練等を通して自治会立上げ等の支援を行いました。

特に新門脇地区では、URが居住者のコミュニティ形成も視野にカーシェアクラブの結成を誘導し、同クラブにEV自動車を配備、非常時には、同自動車を移動可能なモバイルバッテリーとして活用することを想定したものとしています。

石巻南浜津波復興祈念公園

URが復興支援を行った新門脇地区に隣接する石巻市南浜地区は、東日本大震災の津波と火災の延焼により400人余りの方々が犠牲となった場所です。南浜地区は、津波、火災及び地盤沈下の被害を複合的に受けており、東日本大震災の平野部の被災を代表する場所となっています。

南浜地区には、宮城県、さらには被災地全体の追悼と鎮魂の中核的な場所として、今回の震災で失われたすべての生命、そしてこれまでの暮らしやまちに対して思いを寄せ、復興を祈念する場として、多くの人が集うことのできる祈りの空間を備えた石巻南浜津波復興祈念公園が国・県・市の連携の下で整備されています（令和3年3月28日開園予定）。

祈念公園は、東日本大震災により犠牲になったすべての生命への追悼と鎮魂の思いとともに、まちと震災の記憶を伝え、生命のいとなみの杜をつくり、人の絆をつむぐという基本理念を基に設計されています。

○公園内に整備される国営追悼・祈念施設



R2.12 撮影

UR支援地区 位置図



野蒜地区 被災前



撮影：(株)写真企画 H22.6.25

東矢本駅北地区 事業前



出典：東松島市 H20.9

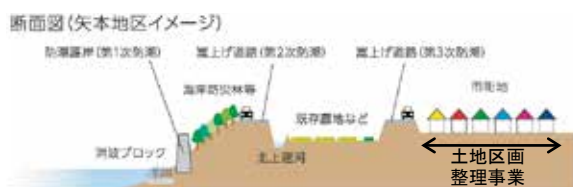
URの復興支援事業の諸元

復興市街地整備	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
	東矢本駅北地区	土地区画整理事業 津波復興拠点整備事業	22.0ha 5.7ha	H24年度～H28年度 H27年度～H28年度	H26年2月 H27年12月
野蒜北部丘陵地区	土地区画整理事業 津波復興拠点整備事業	91.5ha 3.3ha	H24年度～H29年度 H26年度～H28年度	H26年6月 H28年11月	

※このほか下水道事業等を東松島市から受託し整備

災害公営住宅整備	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	あおい住宅	47,921m ² /21,821m ²	R C造、木造・1～5階・197棟・307戸	H26年11月 H27年11月 H28年5月、7月	東矢本駅北地区内
野蒜ヶ丘住宅	33,691m ² /11,906m ²	S造、木造・1、2階・141棟・170戸	H29年6月、8月	野蒜北部丘陵地区内	

断面イメージ



被害状況 人的被害 (R2.12時点)：死者 1,132人
行方不明者 23人
住家被害 (R2.12時点)：14,581棟

東松島市でのURの復興支援について

URは市で行われた復興市街地整備地区のうち、規模の大きな東矢本駅北地区と野蒜北部丘陵地区の2地区について土地区画整理事業及び津波復興拠点事業を受託しました。

両地区では、それぞれ沿岸部の被災地区のより安全な内陸部の早期集団移転先として、野蒜地区の北側に隣接した山林、及び市の中心部である矢本地区の既成市街地に隣接した農地を造成し、住宅用地や公益施設用地などの新たな市街地を整備しました。野蒜北部丘陵地区の工事に際しては、JR仙石線の移設とあわせ膨大な土工事（最大50mの切土高、約550万m³）を加速化させるため、ベルトコンベアによる大量搬出を行い、大幅に工期を短縮しました。

災害公営住宅については、町内で整備した1,011戸のうち、URは大規模な市街地整備を必要とする東矢本駅北地区及び野蒜北部丘陵地区において計477戸の住宅を整備しました。

野蒜地区 被災後



撮影：(株)写真企画 H23.6.9

東矢本駅北地区 事業完了時



H30.5.26 撮影

○防災集団移転宅地（自立再建）



②あおい二丁目公園



③あおい西集会所



④東矢本駅前広場



⑤大曲地区体育館



⑥矢本東市民センター



東矢本駅北地区 土地利用計画図（番号：写真位置）



①幹線道路沿いの街並み



—土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業—

野蒜北部丘陵地区 事業完了時



H30.5 撮影

①野蒜駅・駅前広場



②奥松島観光物産交流センター



野蒜北部丘陵地区 土地利用計画図 (番号：写真位置)



③野蒜駅連絡通路



④宮野森小学校



○移設された J R 仙石線



○ベルトコンベアによる土砂運搬(撤去済)



○全景



⑤東名駅



⑥ショッピングプラザ森の風



あおい住宅（RC造、木造・1～5階・197棟・307戸・1LDK～4K）地区内



のびるがおか
野蒜ヶ丘住宅（S造、木造・1、2階・141棟・170戸・1LDK～4DK）地区内



東日本大震災復興フォト&スケッチ展応募作品

7年目の航空祭

H29年／撮影場所：宮城県東松島市

- 地元の人をはじめ、全国から4万人以上の来場者を迎え、震災から7年ぶりに松島基地の航空祭が執り行われた。晴れ渡った、抜けるような青空にブルーインパルスのハートがとても綺麗で、来場者も大満足の日となった。

(50代／男性)



災害公営住宅のベランダから

H29年／撮影場所：宮城県牡鹿郡女川町

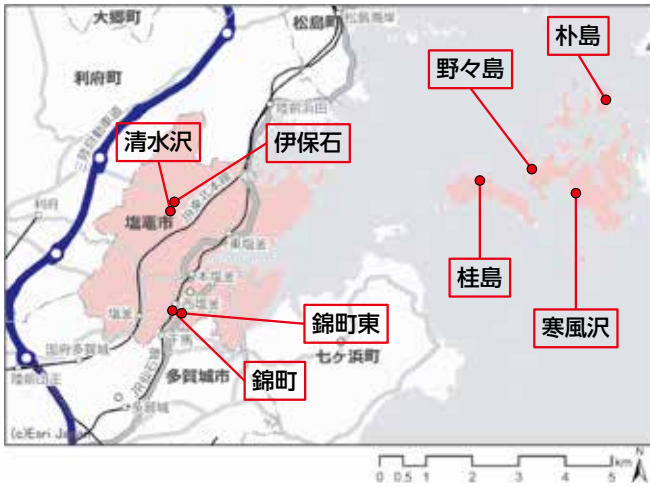
- 湾の風景が、自分のものになったかのようなでした。

(20代／女性)



—災害公営住宅整備事業—

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 42人
行方不明者 0人
住家被害 (R2.12時点) : 10,943棟

■塩竈市での復興について

URは塩竈市で、災害公営住宅の建設要請を受諾し、市内390戸のうち355戸の住宅を整備しました。

塩竈市では、平成26年1月に最初の災害公営住宅引き渡しを実施し、平成29年3月にすべての住宅引き渡しを完了しました。

また、塩竈市のUR住宅建設地区には離島部（浦戸地区）が含まれており、資材等の海上運搬を伴う工事を実施しました。

URの復興支援事業の諸元

	住宅名称	敷地面積／延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
災害公営住宅整備	市営清水沢東住宅	17,668m ² ／13,721m ²	R C造・3、6階・3棟・170戸	H28年6月 H28年9月	
	市営錦町東住宅	6,764m ² ／ 5,285m ²	R C造・6階・1棟・70戸	H29年3月	
	市営伊保石住宅	6,041m ² ／ 2,332m ²	木造・1、2階・31棟・31戸	H26年1月	
	市営錦町住宅	5,200m ² ／ 2,767m ²	R C造・3～5階・3棟・40戸	H26年12月 H27年3月	
	市営浦戸野々島住宅	2,002m ² ／ 1,014m ²	木造・2階・2棟・15戸	H27年3月	
	市営浦戸寒風沢住宅	2,402m ² ／ 688m ²	木造・平屋・7棟・11戸	H27年10月	
	市営浦戸桂島住宅	2,533m ² ／ 879m ²	木造・1、2階・5棟・13戸	H27年2月 H27年12月	
	市営浦戸朴島住宅	1,781m ² ／ 320m ²	木造・平屋・3棟・5戸	H27年10月	

市営清水沢東住宅 (R C造・3、6階・3棟・170戸・1LDK～4DK)



市営錦町東住宅 (R C造・6階・1棟・70戸・1LDK～4DK)



市営伊保石住宅 (木造・1、2階・31棟・31戸・2DK、3DK)



市営錦町住宅 (R C造・3～5階・3棟・40戸・1DK～3LDK)



14 塩竈市

—災害公営住宅整備事業—

市営浦戸野々島住宅

(木造・2階・2棟・15戸・2DK、3DK)



市営浦戸寒風沢住宅

(木造・平屋・7棟・11戸・2DK、3DK)



市営浦戸桂島住宅

(木造・1、2階・5棟・13戸・2DK～4DK)



市営浦戸朴島住宅

(木造・平屋・3棟・5戸・2DK、3DK)



特徴的なライフスタイルへの対応



浦戸地区には、離島部漁村集落特有のライフスタイルがあり、一般的な集合住宅などの住宅プランでは馴染まないのではないかと考え、各地区の住戸プランを検討するにあたり、島の方々と延べ20回を超える意見交換を行い、住宅プラン・屋外・集会所等の計画に反映しました。

計画段階から島の方々より意見を頂けたことで、皆様のライフスタイルに馴染む、災害公営住宅を整備することができました。

離島工事ならではの課題



浦戸地区における災害公営住宅の建設は、工事資材等の海上運搬を伴う離島部の工事でした。

当時、沿岸部での復興工事が集中する中、資材運搬用の限られた台船の効率的な活用や、各島の護岸改修工事や地区毎の基盤整備工事進捗に併せた住宅整備の実施が必要であったため、段階的にその建設工事ができるよう、本来個別に発注すべき各工事を予め想定しておき、それらを一定の条件を付して一括して発注する「枠組み協定一括発注方式」を採用することで、円滑な災害公営住宅建設を実施することができました。

—災害公営住宅整備事業—

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 219人
行方不明者 0人
住家被害 (R2.12時点) : 11,642棟

■多賀城市での復興について

URは多賀城市で、災害公営住宅の建設要請を受諾し、市内532戸全ての住宅を整備しました。

多賀城市では、平成26年10月に最初の災害公営住宅引き渡しを実施し、平成28年12月にすべての住宅引き渡しを完了しました。

URの復興支援事業の諸元

災害公営住宅整備	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
	市営桜木住宅	16,815m ² /15,166m ²	RC造・5・6階・4棟・160戸	H26年10月	
	市営新田住宅	5,471m ² /3,185m ²	RC造・3階・3棟・48戸	H27年9月	
	市営鶴ヶ谷住宅	29,090m ² /21,132m ²	RC造・4~8階・4棟・274戸	H28年3月	
	市営宮内住宅	4,008m ² /3,806m ²	RC造・6階・2棟・50戸	H28年12月	

市営桜木住宅 (RC造・5・6階・4棟・160戸・1LDK~3LDK)



市営新田住宅 (RC造・3階・3棟・48戸・1LDK~3LDK)



市営鶴ヶ谷住宅 (RC造・4~8階・4棟・274戸・1LDK~3LDK)



市営宮内住宅 (RC造・6階・2棟・50戸・1LDK、2DK)



災害対策とコミュニティの形成



市営桜木住宅の立地は、東日本大震災で津波により浸水したエリアです。このため、災害対策の一環として、住棟の1階部分を非住宅としたうえで、建物を津波避難ビルとし、近隣の方々も避難のしやすいよう住棟妻面に避難階段を設置しています。

また、歩車分離の観点も加え、2階レベルで一時避難場所にもなるコミュニティデッキにより住棟をつなぎ住棟間移動のしやすさに配慮、各住棟にはこのデッキに面する部分にはお住いの方々の交流を促進するために「みんなのリビング」を設けています。

なお、1号棟の2階には高齢者相談所を市が設置、また、被災前隣接していた保育園も団地内に再建、加えて道路に面した1階に地域の方々との交流を図ることができる集会所など、世代間の交流も促す仕組みを作っています。

—災害公営住宅整備事業—

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.12時点) : 死者 954人
行方不明者 38人
住家被害 (R2.12時点) : 13,991棟

■名取市での復興について

URは名取市で、災害公営住宅の建設要請を受諾し、市内655戸のうち100戸の住宅を整備しました。

名取市では、平成27年7月に最初の災害公営住宅引き渡しを実施し、平成29年5月にすべての住宅引き渡しを完了しました。

URの復興支援事業の諸元

	住宅名称	敷地面積/延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
災害公営住宅整備	市営住宅美田園北団地集合住宅	6,534m ² /3,909m ²	R C造・5階・1棟・50戸	H27年7月	
	市営住宅高柳東団地	7,185m ² /3,621m ²	R C造・5階・1棟・50戸	H29年5月	

 みたその
 市営住宅美田園北団地集合住宅
 (R C造・5階・1棟・50戸・2DK~4DK)

 市営住宅高柳東団地
 (R C造・5階・1棟・50戸・1LDK~3LDK)


東日本大震災復興フォト&スケッチ展応募作品

一年の始まりを。

H30年/撮影場所: 宮城県名取市

- ふるさとの閑上の海へ。震災後、初めて地元の海へ訪れたのは今年の元旦。一年の始まりを、こんなにも沢山の人が大好きな地元の海で迎えていたこと。波音静かな砂浜で、眩しい初日の出を見つめる人々の沈黙に何だか胸がいっぱいになりました。(20代/女性)





UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R3.1時点) : 死者 468人
 行方不明者 0人
 住家被害 (R3.1時点) : 63,569棟

■いわき市でのURの復興支援について

URは市で行われた土地区画整理事業6地区のうち、特に被害が甚大であった薄磯地区、豊間地区の2地区の事業を受託しました。復興市街地整備にあたっては、多重防御の考え方により、津波から市街地を守る防潮堤や防災緑地などの多重防御提等と土地区画整理事業の一体的な整備を行いました。これにより地区の安全性向上を図るとともに、高台住宅地や公園等の公共施設整備を実施し、海岸付近も居住可能な市街地整備を実施しました。

これらの事業に加えて、URは復興まちづくり支援の一環として、住宅再建・生業再生推進のため、市有地販売支援を行いました。

いわき市薄磯地区 被災前



撮影：(株)写真企画 H21.7

いわき市薄磯地区 被災後



撮影：(株)写真企画 H23.9.24

いわき市豊間地区 被災前



出典：国土地理院撮影 H21.10.19

いわき市豊間地区 被災後



出典：国土地理院撮影 H23.10.26

URの復興支援事業の諸元

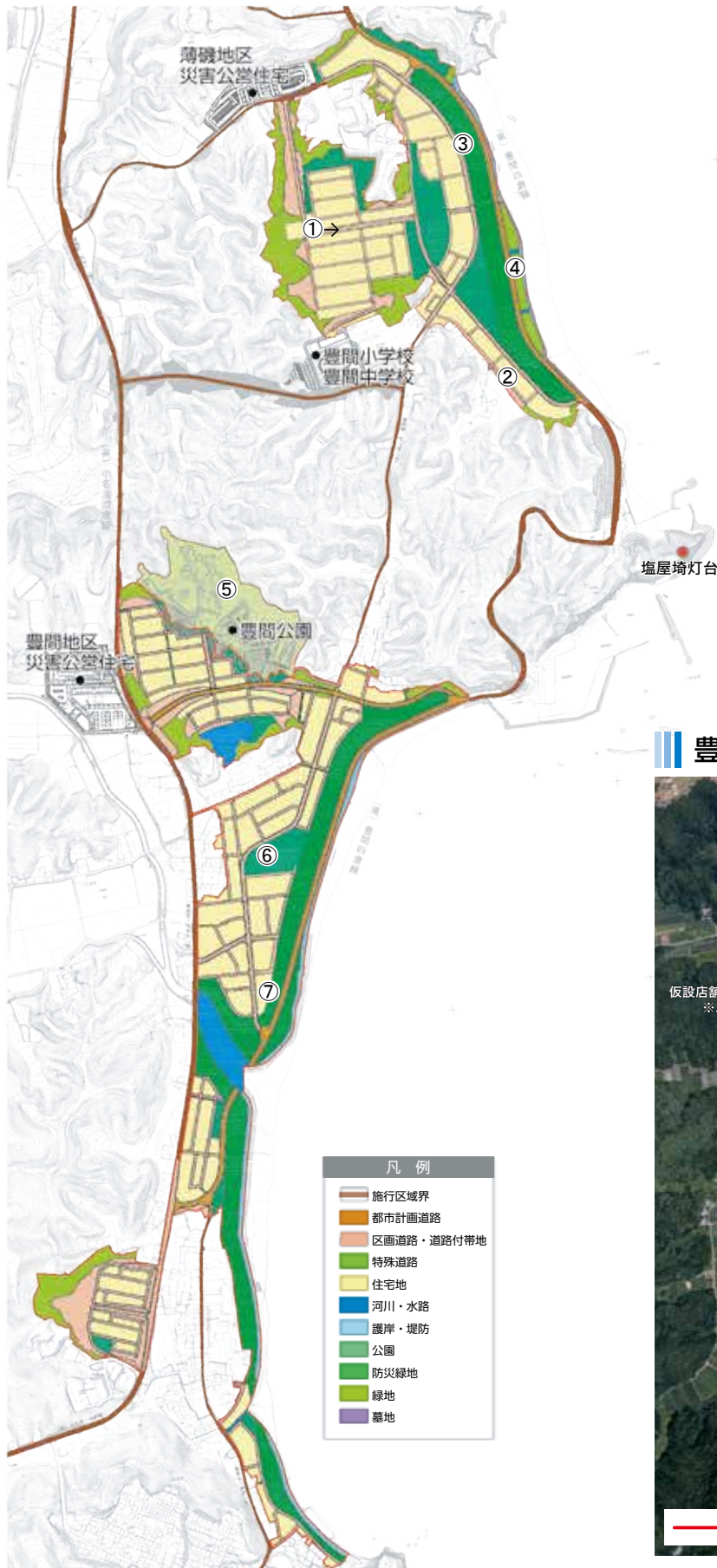
	地区名称	主な事業手法	地区面積	受託期間	引渡開始時期
復興市街地整備	薄磯地区	土地区画整理事業	37.0ha	H25~H30年度	H28年3月
	豊間地区	土地区画整理事業	55.9ha	H25~H30年度	H28年3月

※このほか豊間公園(防災公園)等をいわき市から、県道豊間四倉線、防災緑地整備事業等を福島県から受託し整備

断面イメージ



薄磯地区・豊間地区 土地利用計画図(番号:写真位置)



薄磯地区 事業完了時



H30.8.1撮影

豊間地区 事業完了時



H30.8.1撮影

薄磯地区

○高台全景



①高台住宅地からの眺望



④交流多目的広場全景



②いわき震災伝承みらい館



③防災緑地



豊間地区

○地区北側全景



⑤豊間公園



⑥豊間はまなす公園



○北高台全景



⑦サーファー用駐車場



URのビルドアップ促進の取組み

URは、復興事業で整備した土地の利活用を図り、ビルドアップを促進するために、各地区で様々な取組みや支援を行ってきました。以下に代表的な取組みを紹介します。

■復興まちづくり事業者エントリー制度

気仙沼市鹿折地区及び南気仙沼地区では、地権者が早い段階から地区外で生活再建するなどしてきたため、土地区画整理事業完了後も未利用地が多く残ることが懸念されていました。

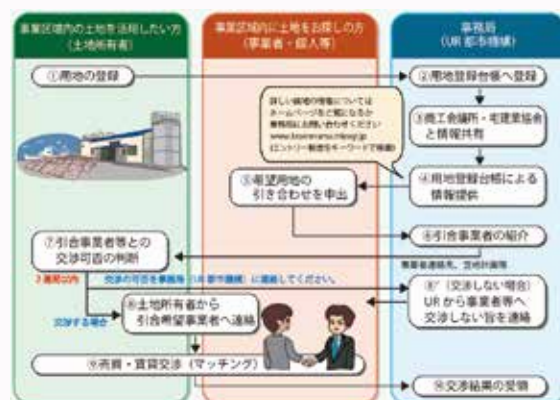
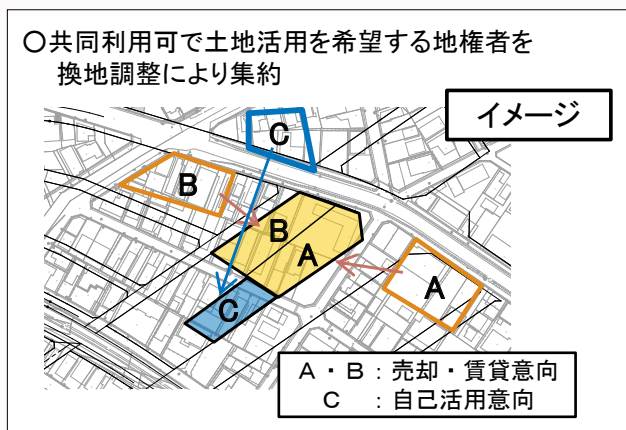
そこでURは気仙沼市とともに、換地設計段階で地権者の土地活用意向を事前に把握し、売却及び賃貸の意向のある地権者の換地を集約して大街区化しました。また、宅地完成する前の段階から、商工会議所・宅地建物取引業協会等の協力を得て共同で地区内の土地活用希望者の土地所有者と進出企業を

募集しマッチングを行う仕組み「事業者エントリー制度」を開始し、未利用地の解消を目指しました。

事業者エントリー制度は、鹿折地区及び南気仙沼地区内で、土地の売却や賃貸を検討している地権者に、土地を探している事業者や個人を紹介する制度です。

令和2年3月末時点で、鹿折地区では66画地、南気仙沼地区では40画地の土地で売買及び賃貸借契約が締結され、事業者エントリー制度は早期のビルトアップを促進するとともに、まちの賑わい再生や住民の生活利便性向上にも寄与し、町全体の復興を後押ししました。

■ エントリー制度の概要



■ 事業者エントリー制度による立地状況 (鹿折地区)



■ 事業者エントリー制度による立地状況 (南気仙沼地区)



■ 企業の進出意向確認アンケートの実施

被災市町の商業、産業誘致を支援するため、URは宮城県と共同で、約5,000社の企業を対象に被災市

町への進出意向を確認するアンケートを行いました。

アンケートの結果、興味を持っていただいた企業に対して、市町への情報提供、個別訪問等を行いました。

UR支援地区 位置図



被害状況 (いわき市)
 人的被害 (R3.1時点) : 死者 468人
 行方不明者 0人
 住家被害 (R3.1時点) : 63,569棟

■福島県（いわき市）での復興について

URはいわき市で、福島県より原子力災害の被災者向け住宅の建設要請を受諾し、4,890戸のうち757戸（いわき市）の住宅を整備しました。

福島県では、平成28年5月に最初の住宅引き渡しを実施し、平成30年3月にすべての住宅引き渡しを完了しました。また、1件の造成設計も受託しました。

URの復興支援事業の諸元

住宅・地区名称	敷地面積／延床面積	構造・規模	引渡時期	備考
県営宮沢団地	12,188m ² ／5,891m ²	RC造・4階・2棟・72戸	H28年5月	
県営大原団地	6,101m ² ／4,528m ²	RC造・5階・1棟・54戸	H29年2月	
県営勿来酒井団地	17,159m ² ／7,450m ²	RC造、木造・1～4階・5棟・87戸	H30年3月	
県営泉本谷団地	28,144m ² ／16,533m ²	RC造・3、4階・7棟・196戸	H29年12月 H30年3月	
県営北好間団地	56,041m ² ／30,470m ²	RC造・3階・16棟・323戸	H29年11月、12月 H30年2月	
下湯長谷地区	—	—	H29年1月	造成設計のみ

県営宮沢団地 (RC造・4階・2棟・72戸・2LDK、3LDK)



県営大原団地 (RC造・5階・1棟・54戸・2LDK、3LDK)



県営勿来酒井団地 (RC造、木造・1～4階・5棟・87戸・2LDK、3LDK)



県営泉本谷団地 (RC造・3、4階・7棟・196戸・2LDK、3LDK)



県営北好間団地 (RC造・3階・16棟・323戸・2LDK、3LDK)

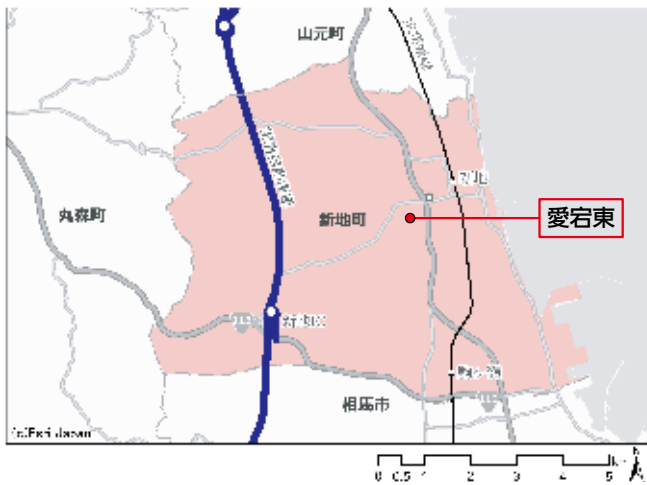


18

福島県 しんち 新地町

—災害公営住宅整備事業—

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R3.1時点) : 死者 119人
 行方不明者 0人
 住家被害 (R3.1時点) : 1,246棟

■新地町での復興について

URは新地町で、災害公営住宅の建設要請を受諾し、町内129戸のうち30戸の住宅を整備しました。新地町では、平成25年12月に災害公営住宅引き渡しを完了しました。

URの復興支援事業の諸元

災害公営住宅整備	住宅名称	敷地面積／延床面積	備考
	愛宕東災害町営住宅	6,933m ² ／2,270m ²	
	構造・規模	引渡時期	
	R C造・3階・4棟・30戸	H25年12月	

愛宕東災害町営住宅 (RC造・3階・4棟・30戸・2DK～3LDK)

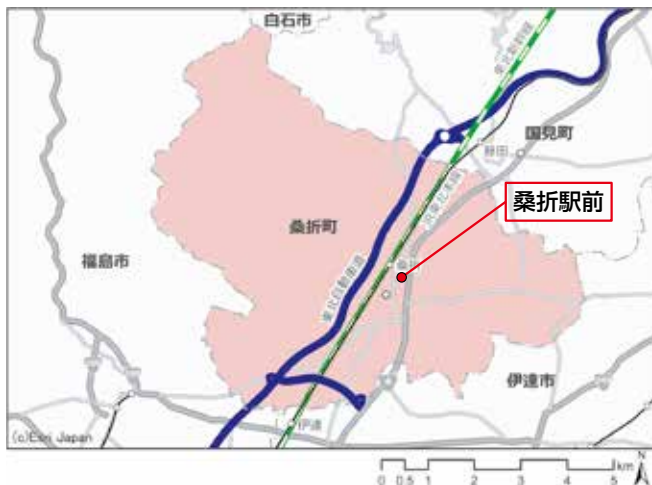


19

福島県 こおり 桑折町

—災害公営住宅整備事業—

UR支援地区 位置図



被害状況 人的被害 (R2.9時点) : 死者 0人
 行方不明者 0人
 住家被害 (R2.9時点) : 1,417棟

■桑折町での復興について

URは桑折町で、災害公営住宅の建設要請を受諾し、戸建住宅地全体の将来構想と配置計画を策定し、町内86戸のうち47戸(うち25戸は原子力災害被災者用)の住宅を整備し、平成27年5月に引き渡しを完了しました。

なお、残りの39戸については、その計画に基づき、その後、福島県により整備されました。

URの復興支援事業の諸元

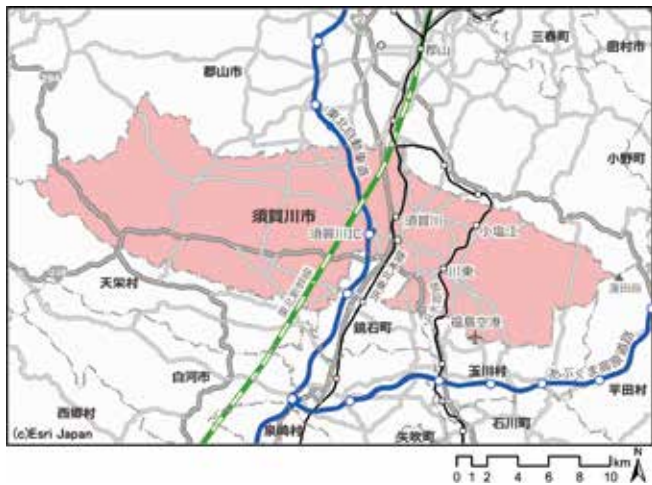
災害公営住宅整備	住宅名称	敷地面積／延床面積	備考
	桑折駅前団地	8,640m ² ／3,720m ²	
	構造・規模	引渡時期	
	木造・2階・47棟・47戸	H27年5月	

桑折駅前団地 (木造・2階・47棟・47戸・3LDK)



被害状況 人的被害 (R3.1時点) : 死者 12人
 行方不明者 0人
 住家被害 (R3.1時点) : 15,309棟

UR支援地区 位置図



■須賀川市での復興について

URは須賀川市では買取制度による住宅整備には直接関わらず、主に下記支援を実施しました。

- ①復興住宅整備計画策定
- ②設計仕様の策定
- ③民間買取とECIの公募要領作成
- ④交付金完了報告に向けた作業の支援 等

※須賀川市においては、このほか復興まちづくり事業計画の策定支援及び被災した市庁舎建替を含む市街地再開発事業に係る技術支援・総合調整等を実施

URが支援に携わった4地区

基本概要

- 種別 災害公営住宅(1階は店舗付)
- 敷地面積 2,204㎡
- 建築面積 2,204㎡
- 延床面積 11,020㎡
- 階数 5階
- 戸数 21戸
- 完成予定 平成28年3月

基本概要

- 種別 災害公営住宅(1階は店舗付)
- 敷地面積 1,204㎡
- 建築面積 1,204㎡
- 延床面積 6,020㎡
- 階数 5階
- 戸数 11戸
- 完成予定 平成28年3月

基本概要

- 種別 災害公営住宅(1階は店舗付)
- 敷地面積 2,204㎡
- 建築面積 2,204㎡
- 延床面積 11,020㎡
- 階数 5階
- 戸数 21戸
- 完成予定 平成28年3月

基本概要

- 種別 災害公営住宅(1階は店舗付)
- 敷地面積 1,204㎡
- 建築面積 1,204㎡
- 延床面積 6,020㎡
- 階数 5階
- 戸数 11戸
- 完成予定 平成28年3月

弘法坦 東町
山寺北 馬町

ECI (施工予定者技術協議) 方式の採用

須賀川市では、被災された市民に対し1日も早い住宅供給を目指す中で、既に設計を始めていた東町地区、狭小で複雑な敷地形状から現実的な具体性のある配置提案を受け入れやすい民間買取方式を採用した馬町地区に続き、残る2地区となった弘法坦地区と山寺北地区についてもさまざまな整備方法を検討してきました。当時は各地で復興が進み、材料を含む建設費の高騰や作業員の確保などの課題がある中、不調不落のリスク等を避けることもあり、2地区一体で取組むこととしてECI方式による発注を試みました。

ECI方式とは、設計段階において一定の条件で施工予定者を特定し、施工時の作業性や課題、コスト縮減策等を検討・提案させ、それを具体的設計に反映させて工期短縮や工事費上昇リスクの低減等を図るものです。



岩手県山田町 山田中央団地



岩手県大船渡市 おおふなぼーと



宮城県南三陸町 震災復興祈念公園



宮城県東松島市 野蒜北部丘陵地区の街並み

街に、ルネッサンス



UR都市機構